

## 【文部科学省】

### 令和4年度 事業別フルコスト情報の開示（ダイジェスト版）

- ・ 放送大学学園補助事業
- ・ 日本学校保健会補助事業
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）
- ・ 大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業
- ・ スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業
- ・ 国際宇宙ステーション開発事業
- ・ 日本スポーツ協会補助事業
- ・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・ アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）
- ・ 奨学金貸与事業
- ・ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業
- ・ 科学研究費助成事業
- ・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務
- ・ 国立美術館（展示）事業
- ・ 国立文化財機構（展示）事業
- ・ 政府統計共同利用システムの整備事業
- ・ 教科書無償給与業務
- ・ 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業
- ・ 研究交流促進事業
- ・ 原子力損害賠償紛争審査会等業務
- ・ 国宝重要文化財等の買上げ事業
- ・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業

- ・ 教員資格認定試験事業
- ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業
- ・ 国立大学法人等業務
- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業
- ・ 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業
- ・ 新進芸術家等の人材育成事業

# 補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-文科-22-0035)

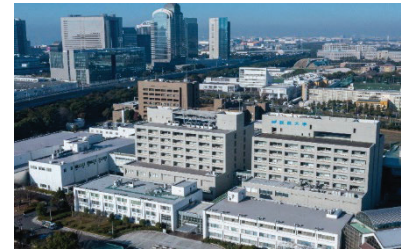
## 【文部科学省】放送大学学園補助事業

1. 事業の概要 [概要HP: [https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt\\_kouhou01-000024735\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt_kouhou01-000024735_1.pdf)]

放送大学学園補助事業は生涯学習の推進に資するために、放送等の活用により様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関である放送大学の設置・運営、放送その他附帯する業務に要する経費を一部補助しているものです。

### 2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉:	82.3億円	(前年度 74.4億円)
フルコスト〈②〉: 間接コスト	1,063万円	(前年度 1,067万円)
(内訳)		
人にかかるコスト	745万円	(前年度 754万円)
物にかかるコスト	251万円	(前年度 239万円)
庁舎等(減価償却費)	65万円	(前年度 73万円)
事業コスト	-万円	(前年度 -万円)
間接コスト率〈②÷①〉:	0.1%	(前年度 0.1%)
学生数1人当たりコスト〈②÷③〉:	121円	(前年度 120円)
(参考)単位③:	放送大学学生数 87,776人(88,922人)	
主な保有資産:無形固定資産(システム)	4.5億円	
物品(放送機器)	0.9億円	

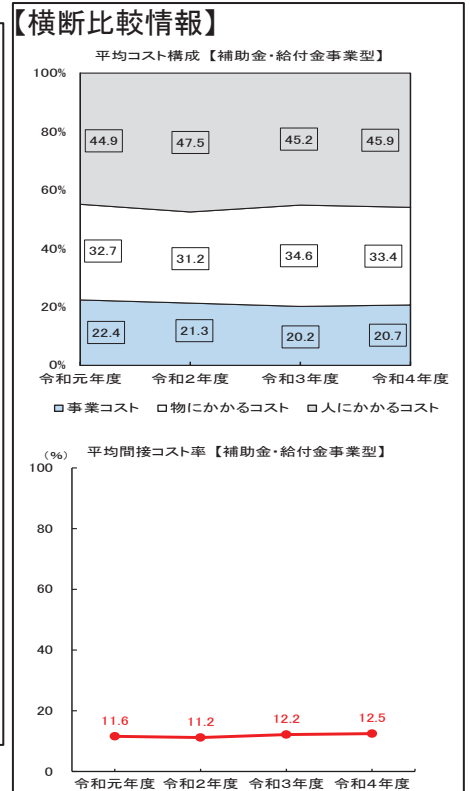
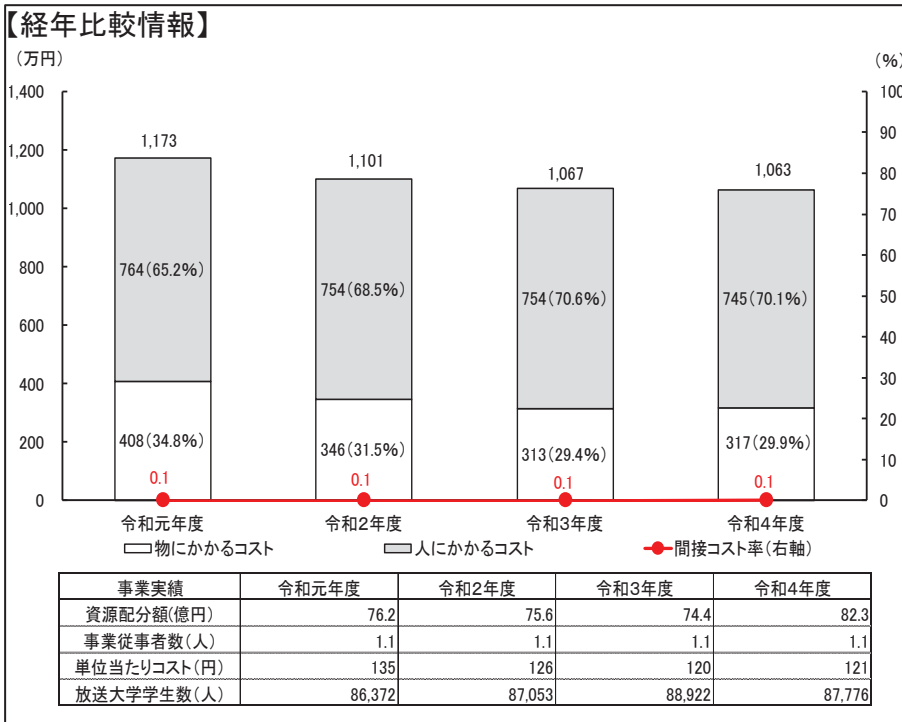


〔放送大学学園本部〕



〔テレビ番組収録〕

### 3. フルコストの推移



### 4. 補足情報

- ・本事業については、テレビ・ラジオを中心とする身近なメディアを効果的に活用し、大学教育の機会を幅広く国民に提供することを目的に、毎年度一定水準の補助を行う必要があったことから、フルコスト及び間接コストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・資源配分額の具体的な用途は、学習センターの管理運営費、教材の作成費等の教育サービス提供に要する経費、放送局の運用維持費など放送実施に要する経費、施設の大規模修繕や設備の更新経費等です。

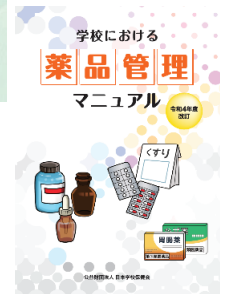
## 【文部科学省】日本学校保健会補助事業

### 1. 事業の概要

日本学校保健会補助事業は、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うことにより、学校保健の向上に資するための事業です。

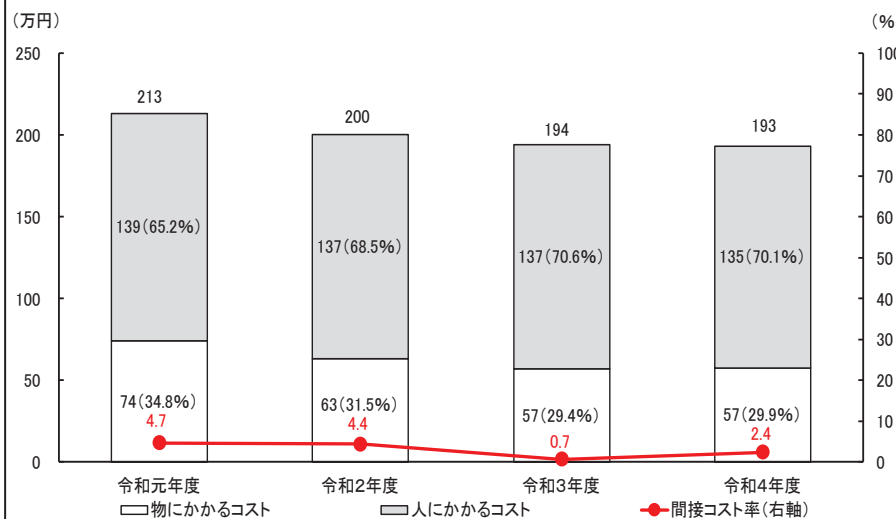
### 2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	0.7億円(2.6億円)
フルコスト〈②〉:間接コスト (内訳)	193万円(194万円)
人にかかるコスト	135万円(137万円)
物にかかるコスト	45万円(43万円)
庁舎等(減価償却費)	11万円(13万円)
事業コスト	-万円(-万円)
間接コスト率〈②÷①〉:	2.4%(0.7%)
1事業当たりコスト〈②÷③〉:	64.4万円(64.7万円)
(参考)単位〈③〉:事業実施数 3件(3件)	



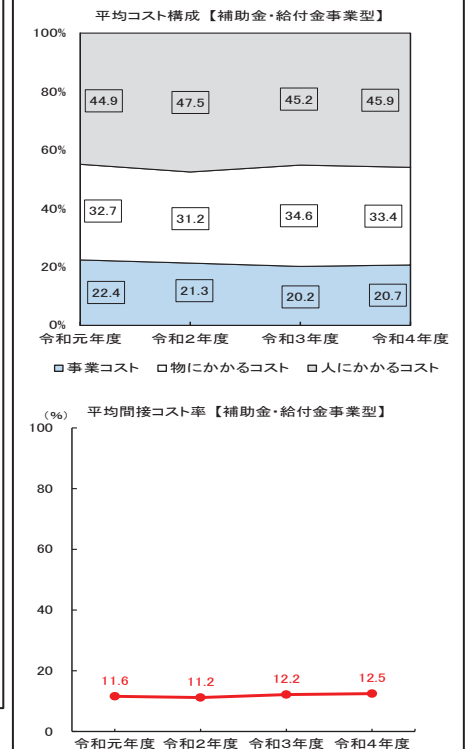
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	4,474	4,474	26,794	7,862
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	711,096	667,287	647,226	644,392
事業実施数(件)	3	3	3	3

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

・本事業については、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に変動がなかったため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりましたが、令和2年度から令和3年度においては、感染症の予防に関して普及指導事業の規模が拡大し、資源配分額が大幅に増加したことに伴い、間接コスト率が大幅に減少しました。  
 ・令和元年度分のフルコストについては、令和2年度の補助金・給付金事業型(単独型)への見直しに合わせ、事業名を変更し、再計算しています。

【文部科学省】日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)

1. 事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)は、日本私立学校振興・共済事業団が、私立学校教職員共済法の規定により行っている、以下の共済事業の費用の一部を国が補助することにより、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減しているものです。

①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)、②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)、③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)、④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)

2. フルコストの内容

( ):前年度

補助金等の給付額(資源配分額)①: 1,403.0億円(1,359.2億円)

フルコスト②: 間接コスト 2,223万円(2,815万円)

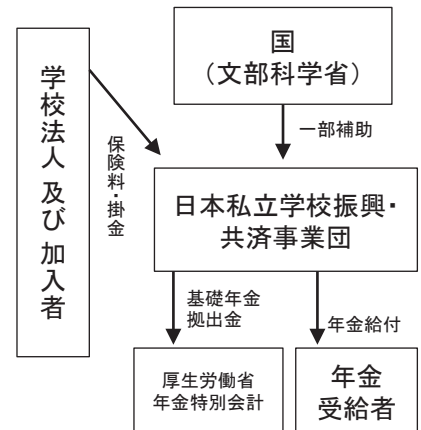
(内訳)

人にかかるコスト	1,559万円	(1,988万円)
物にかかるコスト	526万円	(632万円)
庁舎等(減価償却費)	137万円	(194万円)
事業コスト	-万円	(-万円)

間接コスト率②÷①: 0.01%(0.02%)

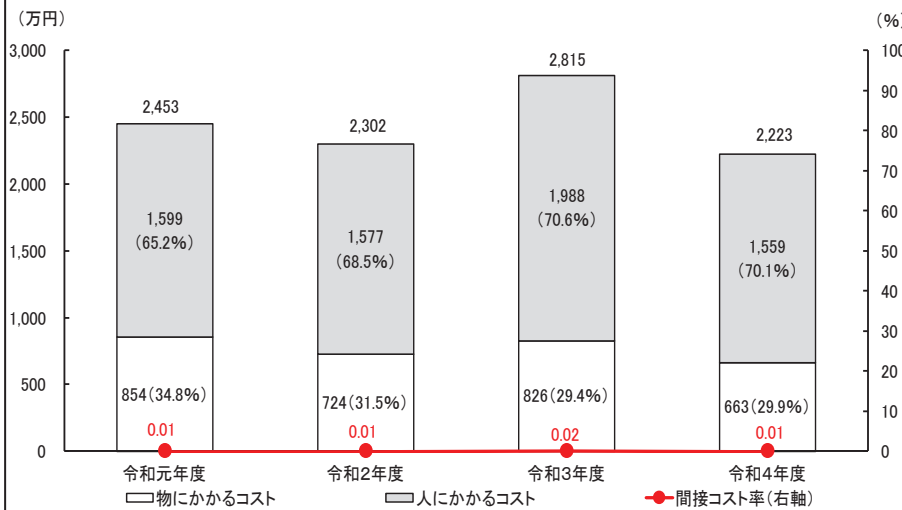
年金受給者1人当たりコスト②÷③: 38円(48円)

(参考)単位③: 年金受給者数 584,995人(580,523人)



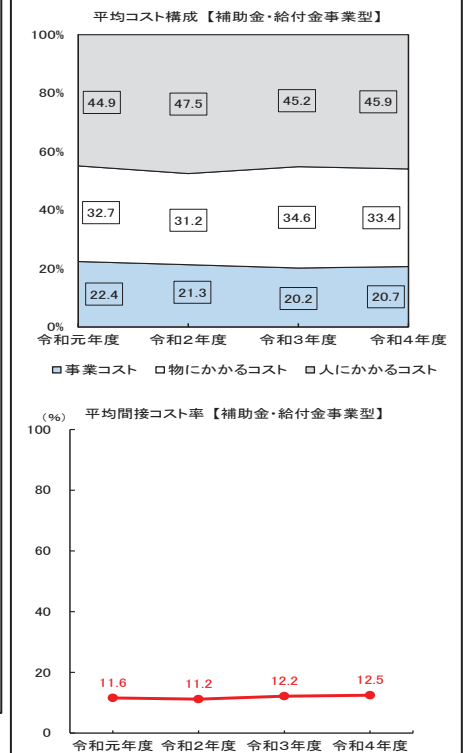
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,344.0	1,345.4	1,359.2	1,403.0
事業従事者数(人)	2.3	2.3	2.9	2.3
単位当たりコスト(円)	45	41	48	38
年金受給者数(人)	535,709	554,763	580,523	584,995

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業に従事する職員の人数に大幅な増減がなかったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

# 【文部科学省】大型放射光施設(SPring-8)及び X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業

## 1. 事業の概要[概要HP:<https://new.spring8.or.jp/>]

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設(SPring-8)及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 147.1億円(146.8億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 193万円(194万円)

(内訳)

人にかかるコスト	135万円(137万円)
物にかかるコスト	45万円(43万円)
庁舎等(減価償却費)	11万円(13万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.01%(0.01%)

稼働時間数1時間当たりコスト〈②÷③〉: 174円(175円)

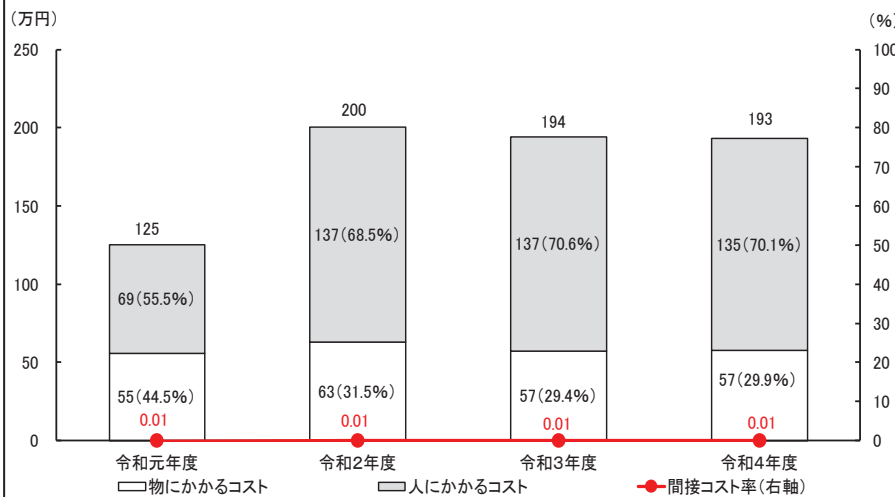
(参考)単位〈③〉: SPring-8稼働時間5,259時間(5,270時間)  
SACLA 稼働時間5,789時間(5,814時間)



大型放射光施設(SPring-8、画像上部)及び  
X線自由電子レーザー施設(SACLA、画像下部)

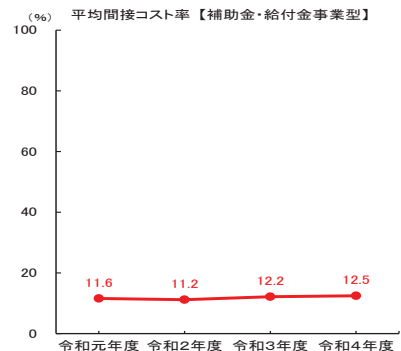
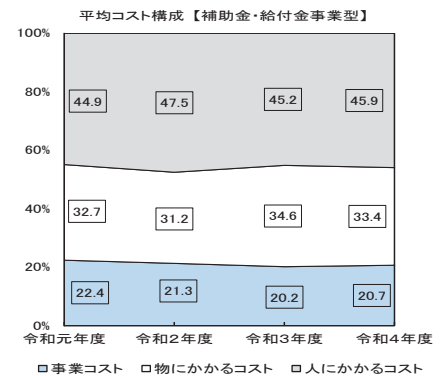
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	138.6	139.2	146.8	147.1
事業従事者数(人)	0.1	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	109	181	175	174
稼働時間数(時間・SPring-8及びSACLA)	11,421	11,003	11,084	11,048

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- ・本事業については、毎年度安定的な運転時間を確保すると共に、国内外の研究者に広く開かれた施設として定期的  
に共用事業を実施する必要があったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度から令和2年度にかけては、放射光等事業の拡大に伴い、事業従事者数が増加していることから、人にか  
かるとコストが増加しました。
- ・令和元年度分のフルコストについては、令和2年度の算定方法の変更に伴い、再計算をしております。

## 【文部科学省】スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業

### 1. 事業の概要[概要HP:[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm)]

我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象であるスーパーコンピュータ「富岳」を運用し、画期的な成果創出と社会への還元への貢献を図ります。

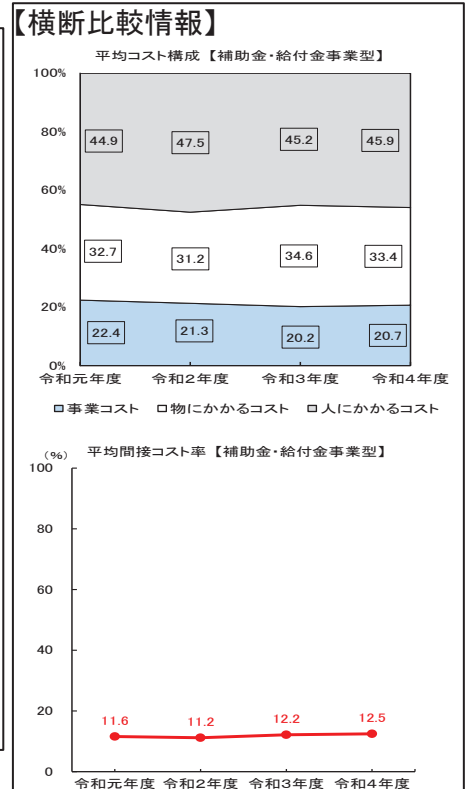
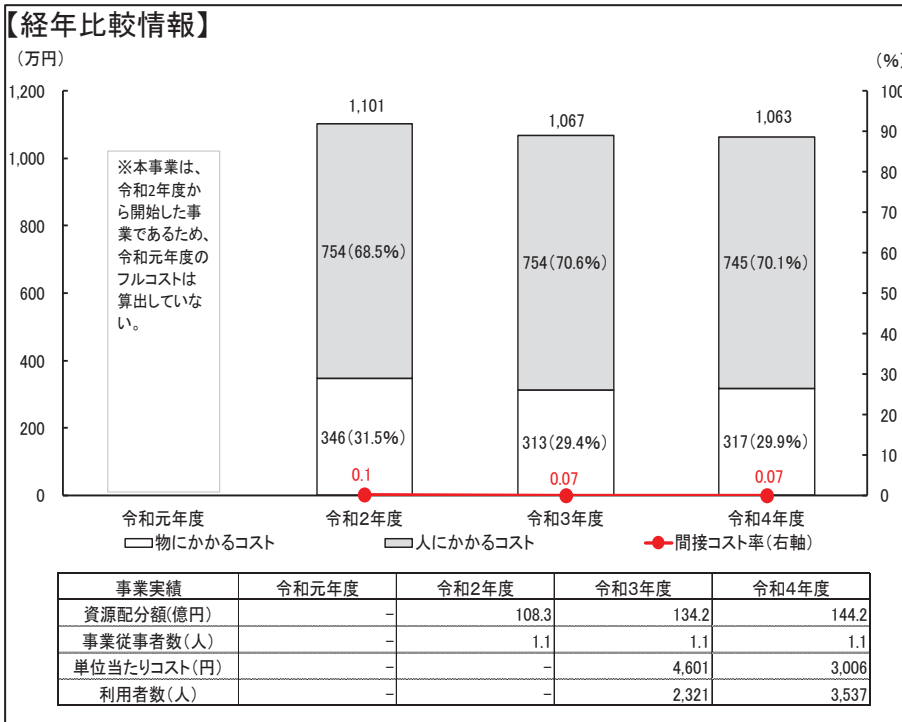
### 2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	144.2億円(134.2億円)	( ):前年度
フルコスト〈②〉:	間接コスト 1,063万円(1,067万円)	
(内訳)		
人にかかるコスト	745万円(754万円)	
物にかかるコスト	251万円(239万円)	
庁舎等(減価償却費)	65万円(73万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間接コスト率〈②÷①〉:	0.07%(0.07%)	
「富岳」利用者一人当たりコスト〈②÷③〉:	3,006円(4,601円)	
(参考)単位〈③〉:	利用者数 3,537人(2,321人)	



スーパーコンピュータ「富岳」

### 3. フルコストの推移



### 4. 補足情報

- ・本事業については、毎年度安定的な運転時間を確保するとともに、国内外の研究者に広く開かれた施設として定常的に共用事業を実施する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和3年度から令和4年度にかけては、「富岳」が共用を開始してから1年が経過し、ユーザーへの利用制度の浸透やユーザー利用準備が整ったことから、利用者数が増加したことに伴い、単位あたりコストが減少しました。

# 補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-文科-22-0318)

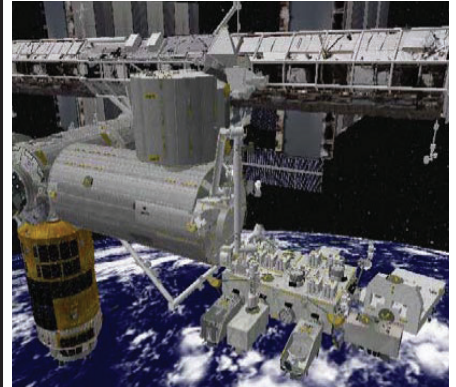
## 【文部科学省】国際宇宙ステーション開発事業

### 1. 事業の概要 [概要HP: [https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt\\_kaikesou02-000031440\\_0318.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt_kaikesou02-000031440_0318.pdf)]

新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施します。また、新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の開発を着実に実施します。具体的には、国際宇宙ステーションの運用を通じて国際協力を推進するとともに、「きぼう」における様々な実験を着実に実施し、今後の宇宙開発利用に必要な新たな宇宙技術の獲得や社会的利益につながる科学的知見の獲得を目指します。加えて、HTV-Xの開発、打ち上げに向けた準備等を通じて、国内宇宙産業等の振興にも寄与します。また、米国が提案する月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への効果的かつ効果的な参画を目指し、我が国が強みを有する技術(有人滞在技術等)による協力に必要な研究開発を着実に実施します。

### 2. フルコストの内容

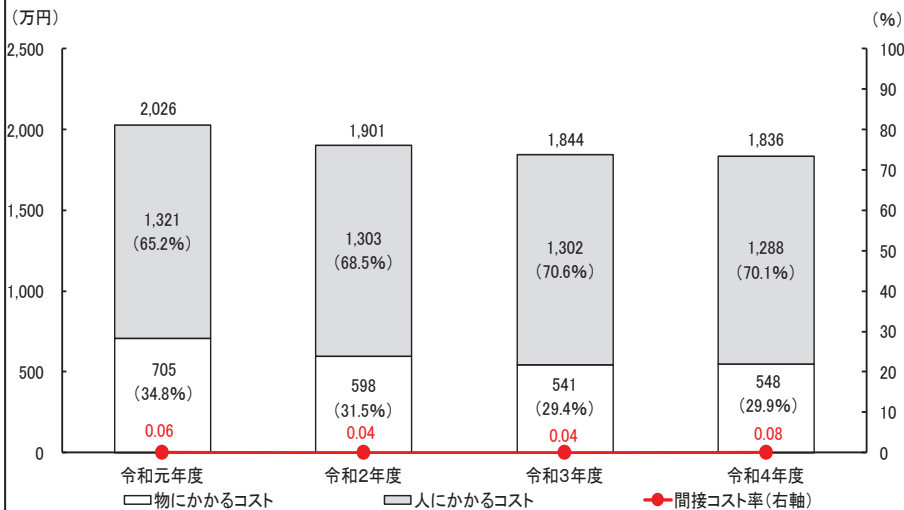
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	220.8億円 ( 369.2億円 )
フルコスト〈②〉: 間接コスト	1,836万円 ( 1,844万円 )
(内訳)	
人にかかるコスト	1,288万円 ( 1,302万円 )
物にかかるコスト	435万円 ( 414万円 )
庁舎等(減価償却費)	113万円 ( 127万円 )
事業コスト	-万円 ( -万円 )
間接コスト率〈②÷①〉:	0.08% ( 0.04% )
高被引用論文1件当たりコスト〈②÷③〉:	21.6万円 (23.6万円)
(参考)単位〈③〉: 高被引用論文数(件)	85件(78件)



日本実験棟「きぼう」

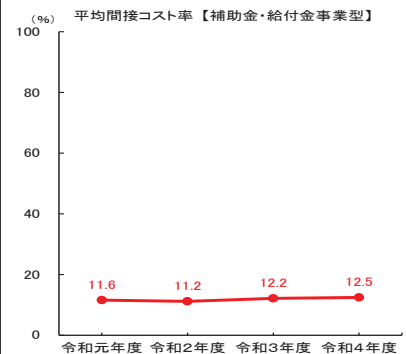
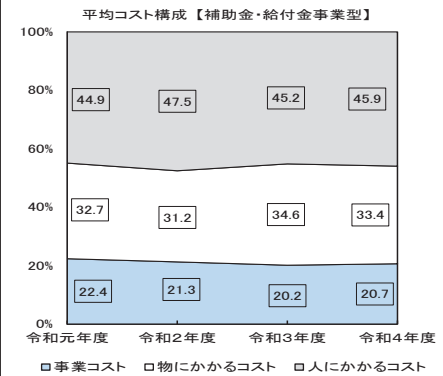
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	336.8	391.4	369.2	220.8
事業従事者数(人)	1.9	1.9	1.9	1.9
単位当たりコスト(円)	405,325	316,961	236,486	216,061
高被引用論文数(件)	50	60	78	85

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

- ・事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストについてはおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度～令和3年度分については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、単位設定の見直しを行っています。



# 補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-文科-22-0362)

## 【文部科学省】日本スポーツ協会補助事業

### 1. 事業の概要

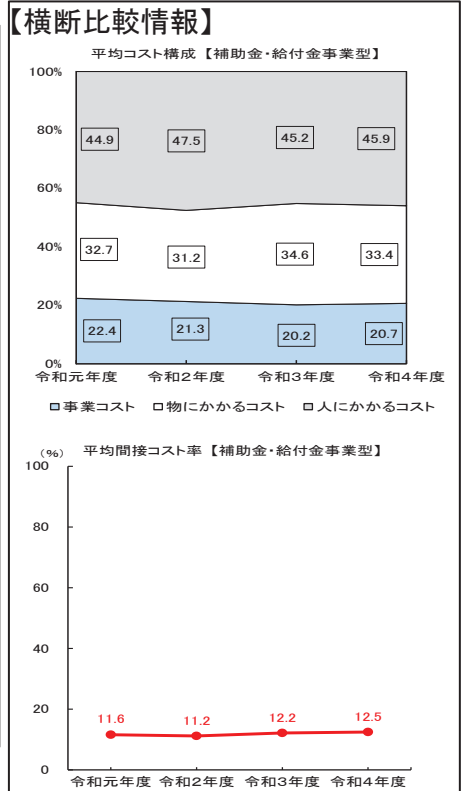
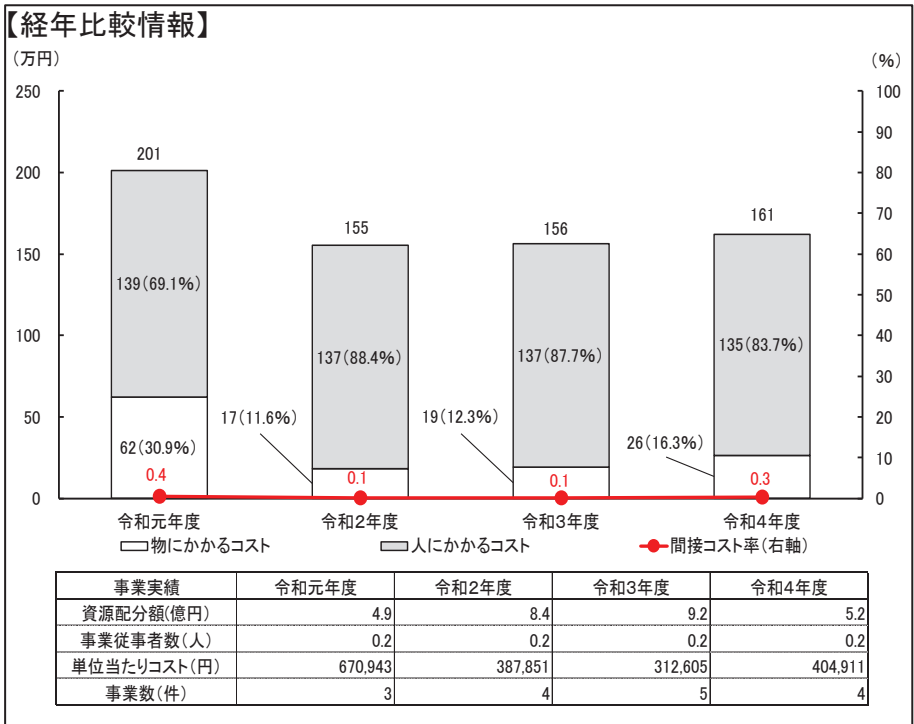
日本スポーツ協会補助は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、当該事業に要する経費の一部を補助し、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的としている事業です。

### 2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	5.2億円(9.2億円)	( ):前年度
フルコスト〈②〉: 間接コスト	161万円(156万円)	
(内訳)		
人にかかるコスト	135万円(137万円)	
物にかかるコスト	26万円(19万円)	
庁舎等(減価償却費)	-万円(-万円)	
事業コスト	-万円(-万円)	
間接コスト率〈②÷①〉:	0.3%(0.1%)	
事業数1件当たりコスト〈②÷③〉:	40.4万円(31.2万円)	
(参考)単位〈③〉:	事業数 4件(5件)	



### 3. フルコストの推移



### 4. 補足情報

・事業内容や実施方法に大幅な変更がなく、本事業に従事する人数も一定であったことから、フルコストは一定水準での推移となりました。

# 補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0435)

## 【文部科学省】国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

### 1. 事業の概要

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する補助を行う事業です。

### 2. フルコストの内容

( ): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 90.8億円(89.7億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 8,511万円(6,394万円)  
(内訳)

人にかかるコスト	4,135万円(4,182万円)
物にかかるコスト	2,891万円(1,259万円)
庁舎等(減価償却費)	1,484万円(952万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.9%(0.7%)

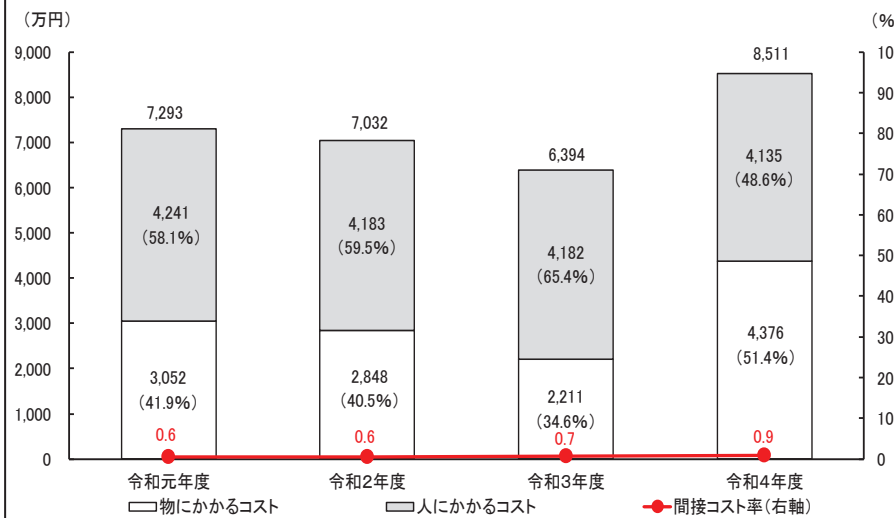
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 42.9万円(33.6万円)  
(参考)単位③: 補助金交付件数(件) 198件(190件)



《重要文化財(建造物)  
輪王寺大猷院靈廟二天門》

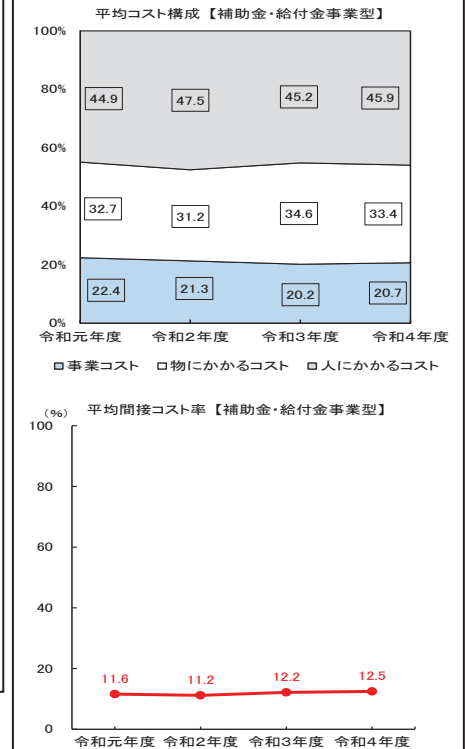
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	111.7	110.7	89.7	90.8
事業従事者数(人)	6.1	6.1	6.1	6.1
単位当たりコスト(円)	303,914	244,168	336,542	429,892
補助金交付件数(件)	240	288	190	198

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

・本事業については、国宝・重要文化財を次世代に継承するための修理等を、毎年度継続して行う必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

【文部科学省】アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)

1. 事業の概要[概要HP:[アイヌの人たちの生活向上のために - 環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政策課 \(hokkaido.lg.jp\)](http://ainu.nojiri.life.jp/)]

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)は、北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部(1/2以内)を国が補助する事業です。

2. フルコストの内容

( ):前年度

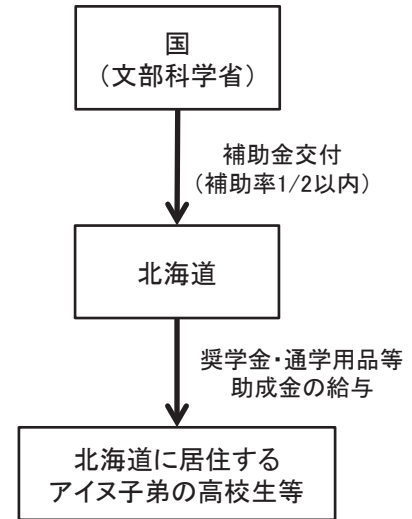
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 5,189万円(5,291万円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,622万円(1,740万円)

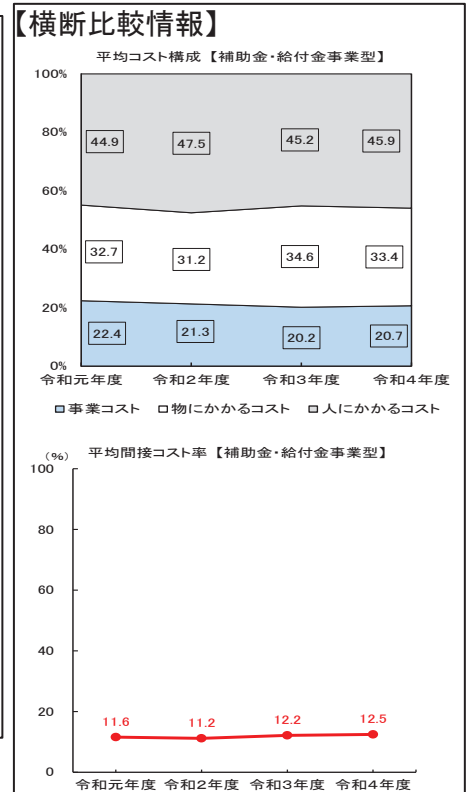
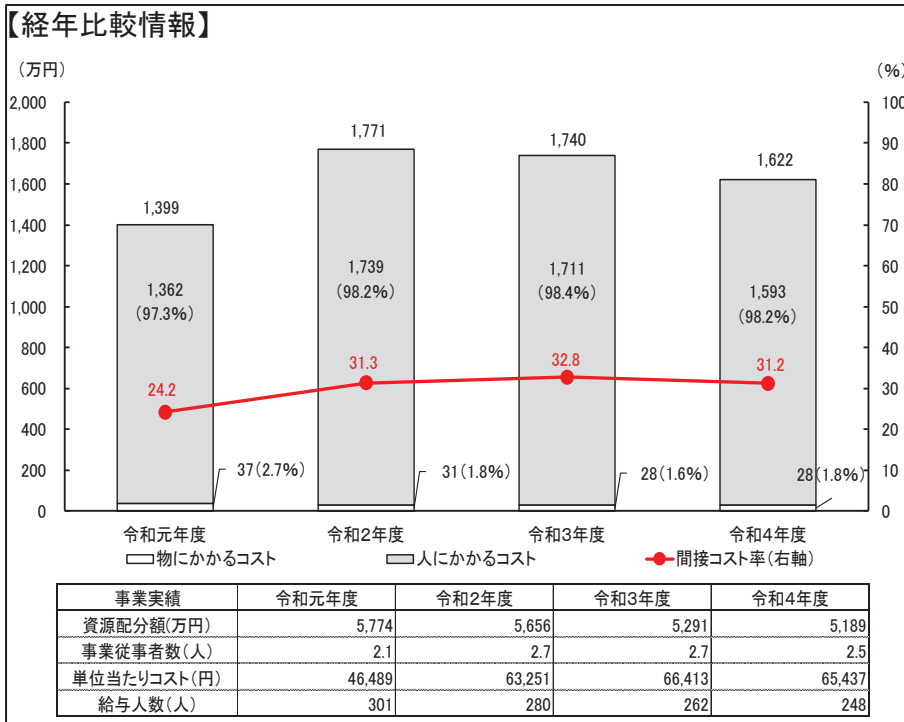
うち国におけるフルコスト(内訳)	96万円(97万円)	うち北海道におけるフルコスト(内訳)	1,526万円(1,642万円)
人にかかるコスト	67万円(68万円)	業務費用(人件費)	1,526万円(1,642万円)
物にかかるコスト	22万円(21万円)	業務費用(人件費以外)	－万円(－万円)
庁舎等(減価償却費)	5万円(6万円)	減価償却相当額	－万円(－万円)
事業コスト	－万円(－万円)	減損損失相当額	－万円(－万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 31.2%(32.8%)

給与人数1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 65,437円(66,413円)  
(参考)単位③: 給与人数 248人(262人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業については、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に大きな変動がなかったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。



# 【文部科学省】博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業

## 1. 事業の概要[概要HP:<https://www.jst.go.jp/jisedai/>]

「博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保」事業は、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援(生活費相当額及び研究費)及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備(企業での研究インターンシップ等)を一体として行う実力と意欲のある大学を支援する事業です。

## 2. フルコストの内容

( ) : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 33.3億円(370.3億円)

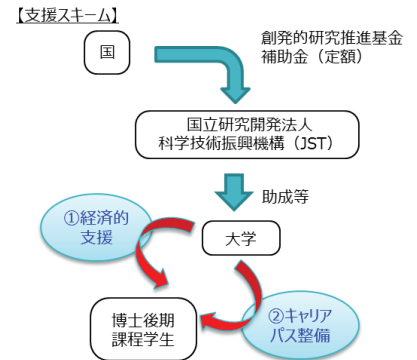
フルコスト〈②〉: 間接コスト 2.4億円(1.4億円)

うち国におけるフルコスト	0.1億円(0.2億円)	うち国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト	2.2億円(1.2億円)
(内訳)			
人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費)	1.6億円(0.9億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	0.5億円(0.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

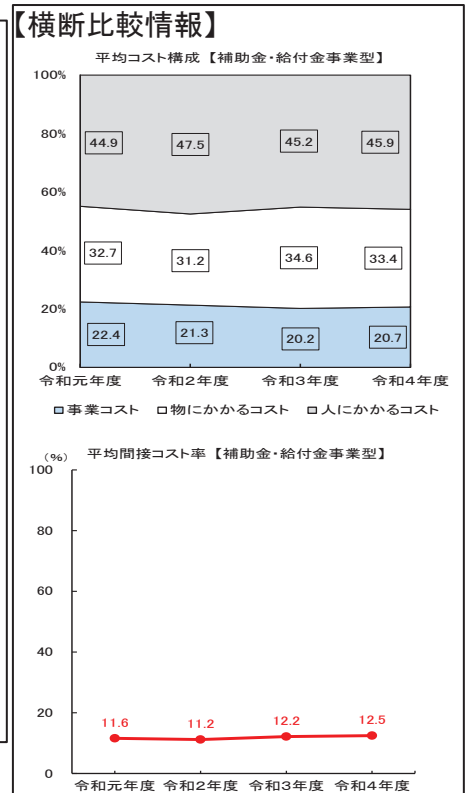
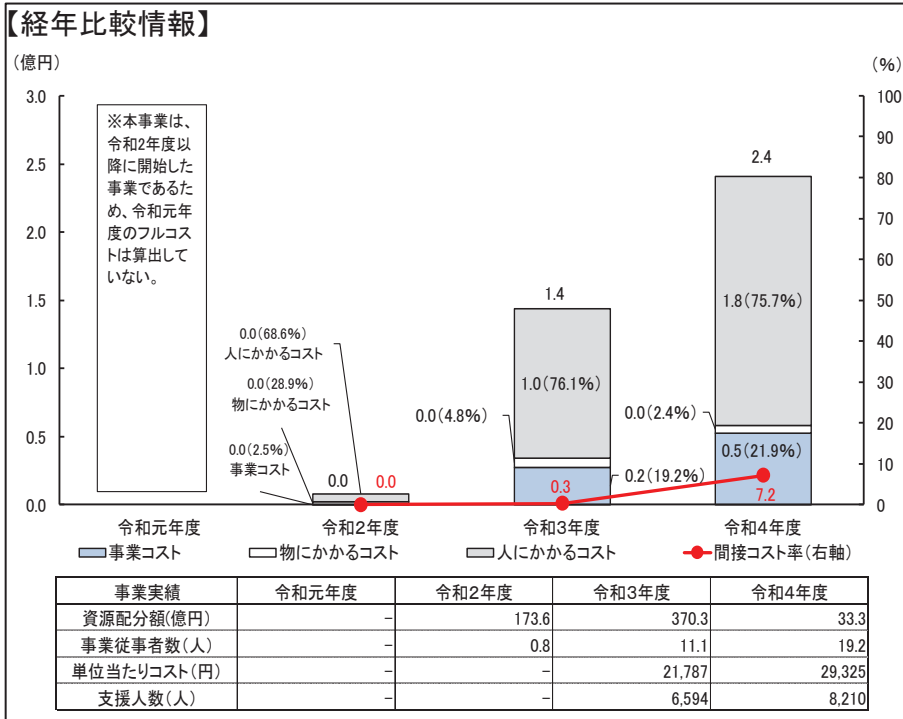
間接コスト率〈② ÷ ①〉: 7.2%(0.3%)

支援学生1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 29,325円(21,787円)

(参考)単位〈③〉: 支援人数 8,210人(6,594人)



## 3. フルコストの推移



## 4. 補足情報

- 令和2年度は本事業の準備が中心のため1億円未満のコストとなっております。
- 令和3年度補正予算において令和3年度及び令和4年度の2年分の本事業予算を確保していたため、令和4年度は前年度に比べ補助金等の給付額が大きく減少しました。その結果、間接コスト率は大幅に増加しました。
- 本事業は「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」と「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を一体的に運用することとなったため、令和4年度分より事業名を変更しており、継続性の観点から令和3年度のフルコストは両事業の計数から算出し直しております。



【文部科学省】電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務

1. 業務の概要[概要HP: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/gensi/1283933.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/gensi/1283933.htm)]

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これらの地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てられるための交付金を交付するものです。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	80.5億円(81.6億円)	( ):前年度
フルコスト〈②〉: 間接コスト	2,029万円(2,038万円)	
(内訳)		
人にかかるコスト	1,423万円(1,440万円)	
物にかかるコスト	480万円(457万円)	
庁舎等(減価償却費)	125万円(140万円)	
事業コスト	－万円(－万円)	
間接コスト率〈②÷①〉:	0.2%(0.2%)	
交付先1件当たりコスト〈②÷③〉:	202.9万円(203.8万円)	
(参考)単位③:	交付先件数 10件(10件)	

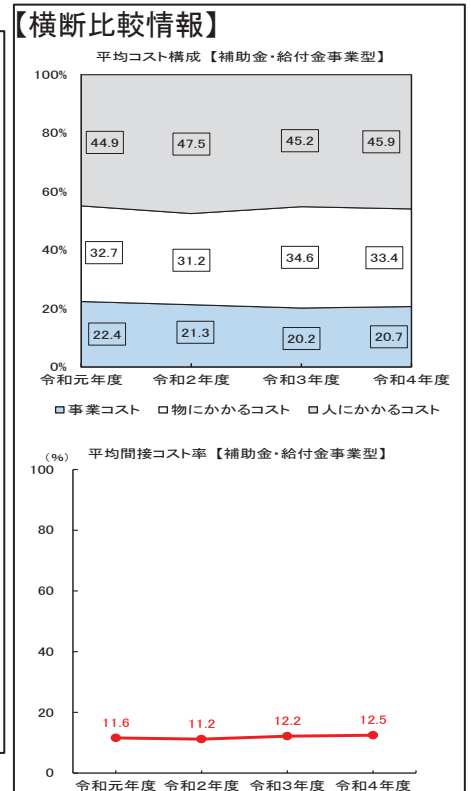
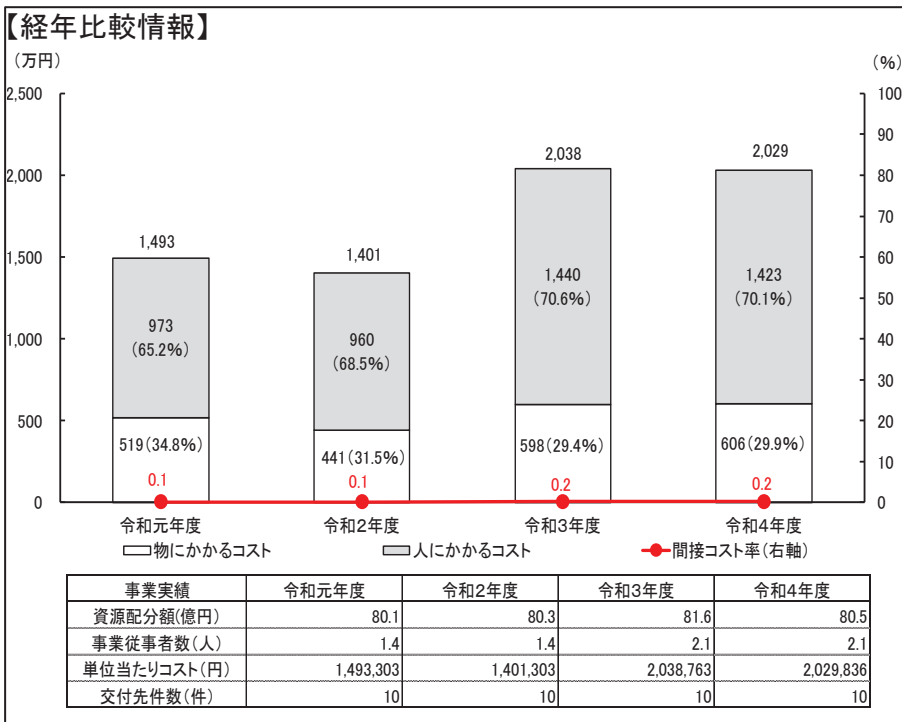


小学校の改修事業



公設病院の維持運営事業

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和3年度にかけては、業務対応の体制を見直したことから、事業従事者数が増加したことに伴い、人にかかるコストが増加した結果、フルコストも大幅に増加しました。
- ・令和3年度分の資源配分額については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っています。

# 受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-文科-22-0464)

## 【文部科学省】国立美術館(展示)事業

### 1. 事業の概要[概要HP:<https://www.artmuseums.go.jp/>]

国立美術館(展示)事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

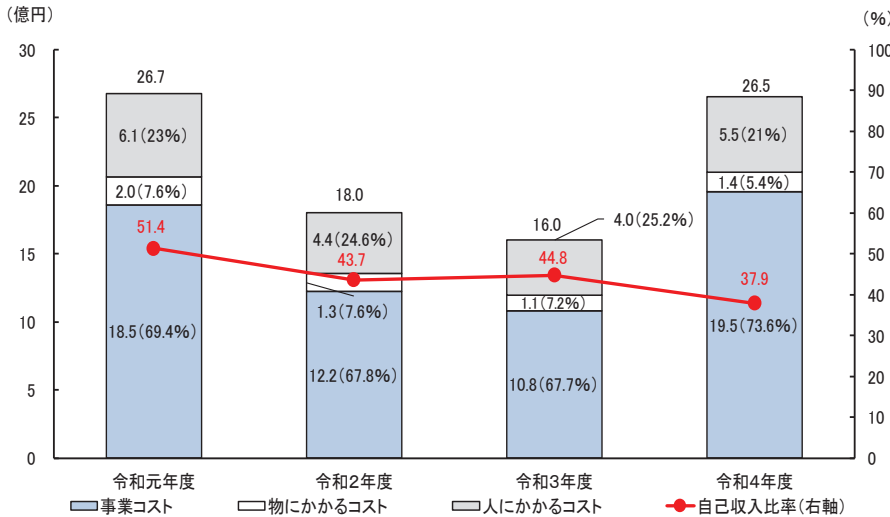
### 2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	26.5億円(16.0億円)		( ):前年度
うち国におけるフルコスト	0.0億円(0.0億円)	うち(独)国立美術館	
(内訳)		におけるフルコスト	26.5億円(15.9億円)
		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	5.5億円(4.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	19.5億円(10.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	1.4億円(1.1億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)
自己収入比率<②÷①>:	37.9%(44.8%)		
(参考)自己収入<②>	10.0億円(7.1億円)		
入場者1人当たりコスト<①÷③>:	974円(1,303円)		
(参考)単位<③>:	入場者数 2,724,153人(1,228,554人)		
主な保有資産:	土地(国立新美術館)579.3億円		
	建物(国立新美術館)179.6億円		



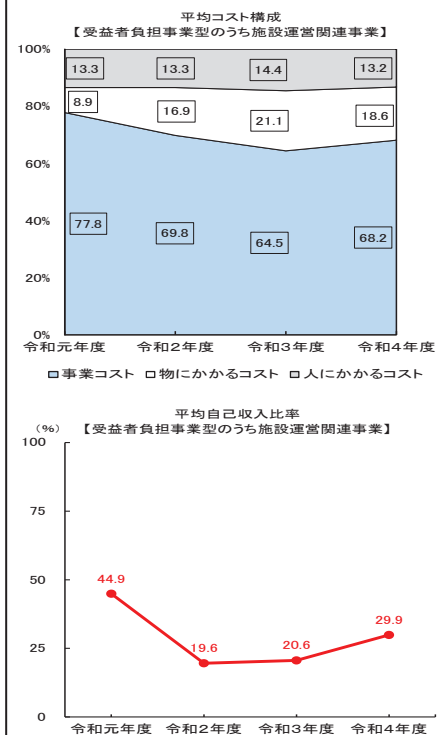
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	31.6	30.6	29.4	29.3
自己収入(円)	1,377,185,390	788,884,981	718,792,028	1,008,740,743
単位当たりコスト(円)	723	1,352	1,303	974
入場者数(人)	3,700,442	1,333,604	1,228,554	2,724,153

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

・令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。



# 受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-文科-22-0466)

## 【文部科学省】国立文化財機構(展示)事業

### 1. 事業の概要[概要HP:<https://www.nich.go.jp/>]

国立文化財機構(展示)事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

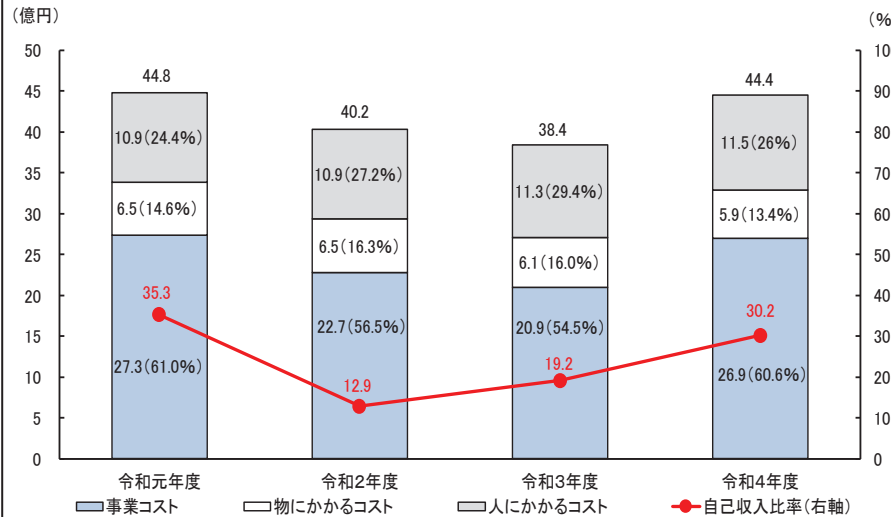
### 2. フルコストの内容

( ):前年度			
フルコスト<①>: 44.4億円(38.4億円)			
うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円)		うち(独)国立文化財機構 におけるフルコスト 44.4億円(38.4億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	11.5億円(11.3億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	26.9億円(20.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	5.9億円(6.1億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	0.0億円(0.0億円)
自己収入比率<②÷①>: 30.2%(19.2%)			
(参考)自己収入<②> 13.4億円(7.4億円)			
入館者1人当たりコスト<①÷③>: 1,878円(2,589円)			
(参考)単位<③>:入館者数 2,367,419人(1,483,715人)			
主な保有資産:土地(東京国立博物館)268.3億円			
土地(京都国立博物館)90.7億円			



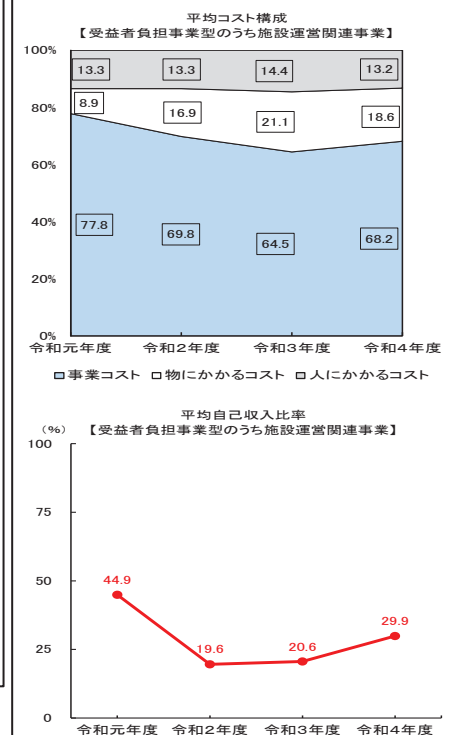
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	75.2	78.2	81.2	84.2
自己収入(円)	1,582,764,216	523,293,092	741,627,343	1,344,022,945
単位当たりコスト(円)	1,028	4,694	2,589	1,878
入場者数(人)	4,358,044	858,177	1,483,715	2,367,419

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

・令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。

# 【文部科学省】政府統計共同利用システムの整備事業

## 1. 事業の概要

政府統計共同利用システムの整備事業は、文部科学省が行う統計調査について適切に実施するために必要となる集計システムの開発や、被調査者等の負担軽減に資するオンライン調査に必要な電子調査票の開発等を行う事業です。  
文部科学省が行う統計調査により作成された統計表は、e-Statなどで公表され、教育施策などに広く活用されています。

## 2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	9.0億円(8.8億円)	( ):前年度
(内訳)		
人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)	
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	
事業コスト	8.6億円(8.4億円)	
オンライン調査システム利用件数当たりコスト<①÷②>:	7,606円(6,762円)	
(参考)単位<②>:	オンライン調査システム利用件数(件) 119,452件(130,440件)	
主な保有資産:	無形固定資産(ソフトウェア):12.0億円	

### e-Stat(ホームページ)

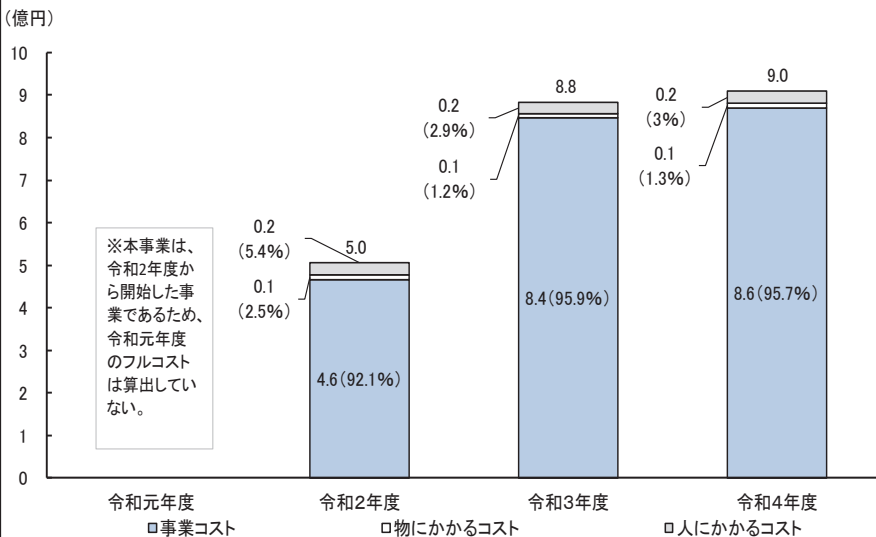


### 学校基本調査の統計表

学年	調査年度	調査対象	調査項目	調査結果
小	1	1	1	1
小	2	2	2	2
小	3	3	3	3
小	4	4	4	4
小	5	5	5	5
小	6	6	6	6
小	7	7	7	7
小	8	8	8	8
小	9	9	9	9
小	10	10	10	10
小	11	11	11	11
小	12	12	12	12
小	13	13	13	13
小	14	14	14	14
小	15	15	15	15
小	16	16	16	16
小	17	17	17	17
小	18	18	18	18
小	19	19	19	19
小	20	20	20	20
小	21	21	21	21
小	22	22	22	22
小	23	23	23	23
小	24	24	24	24
小	25	25	25	25
小	26	26	26	26
小	27	27	27	27
小	28	28	28	28
小	29	29	29	29
小	30	30	30	30
小	31	31	31	31
小	32	32	32	32
小	33	33	33	33
小	34	34	34	34
小	35	35	35	35
小	36	36	36	36
小	37	37	37	37
小	38	38	38	38
小	39	39	39	39
小	40	40	40	40
小	41	41	41	41
小	42	42	42	42
小	43	43	43	43
小	44	44	44	44
小	45	45	45	45
小	46	46	46	46
小	47	47	47	47
小	48	48	48	48
小	49	49	49	49
小	50	50	50	50
小	51	51	51	51
小	52	52	52	52
小	53	53	53	53
小	54	54	54	54
小	55	55	55	55
小	56	56	56	56
小	57	57	57	57
小	58	58	58	58
小	59	59	59	59
小	60	60	60	60
小	61	61	61	61
小	62	62	62	62
小	63	63	63	63
小	64	64	64	64
小	65	65	65	65
小	66	66	66	66
小	67	67	67	67
小	68	68	68	68
小	69	69	69	69
小	70	70	70	70
小	71	71	71	71
小	72	72	72	72
小	73	73	73	73
小	74	74	74	74
小	75	75	75	75
小	76	76	76	76
小	77	77	77	77
小	78	78	78	78
小	79	79	79	79
小	80	80	80	80
小	81	81	81	81
小	82	82	82	82
小	83	83	83	83
小	84	84	84	84
小	85	85	85	85
小	86	86	86	86
小	87	87	87	87
小	88	88	88	88
小	89	89	89	89
小	90	90	90	90
小	91	91	91	91
小	92	92	92	92
小	93	93	93	93
小	94	94	94	94
小	95	95	95	95
小	96	96	96	96
小	97	97	97	97
小	98	98	98	98
小	99	99	99	99
小	100	100	100	100

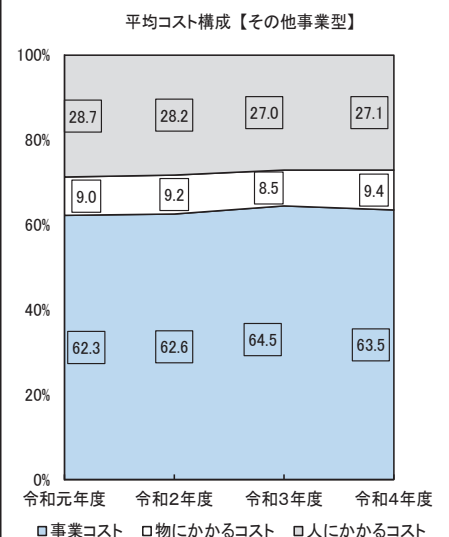
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	-	4.0	3.7	4.0
単位当たりコスト(円)	-	6,862	6,762	7,606
オンライン調査システム利用件数(件)	-	73,691	130,440	119,452

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- 令和2年度から令和3年度にかけては、政府統計共同利用システムのハードウェア及びソフトウェアの構築経費の増額により、事業コストが増加したことに伴い、フルコストが増加しております。
- 事業コストの具体的な内容は、主に政府統計共同利用システムの整備・運用に係る経費です。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0081)

# 【文部科学省】教科書無償給与業務

## 1. 業務の概要

[概要HP: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235098.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235098.htm)]

義務教育教科書無償給与制度は、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神をより広く実現するものとして、我が国の将来を担う児童生徒に対し、国民全体の期待を込めて、その負担によって実施されています。  
本事業では、義務教育段階の児童生徒が使用する教科書について、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、無償で給与しています。

## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト〈①〉: 454.8億円(461.4億円)

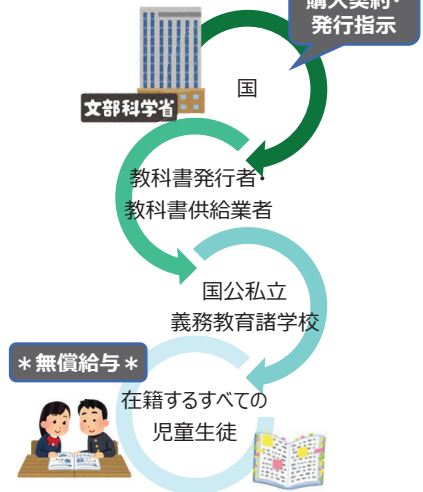
(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円	(0.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円	(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	(0.0億円)
事業コスト	454.7億円	(461.3億円)

教科書1冊当たりコスト〈①÷②〉: 452円(458円)

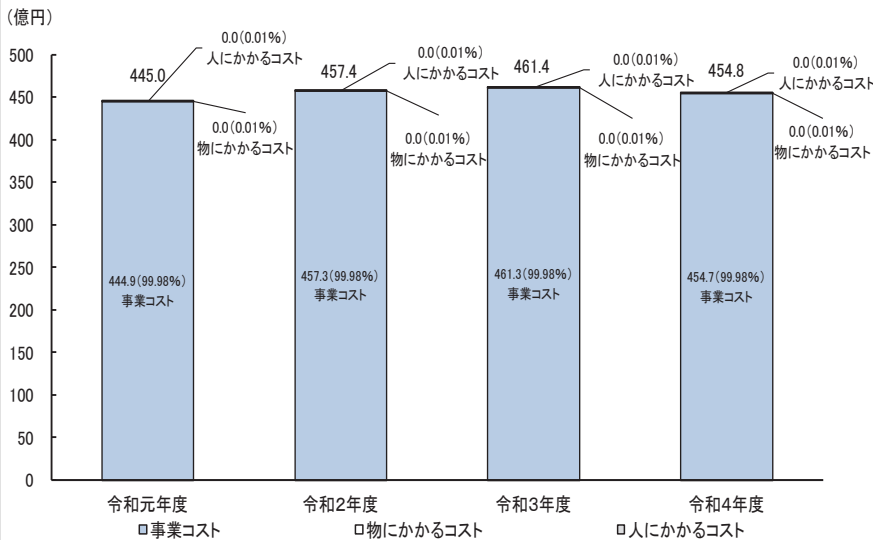
(参考)単位〈②〉: 義務教育諸学校の教科書給与冊数 100,596,140冊(100,637,989冊)

## 【事業スキーム】



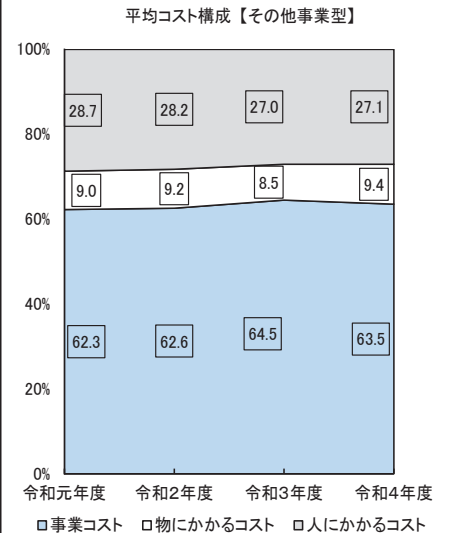
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.9	1.0	1.0	0.9
単位当たりコスト(円)	425	439	458	452
義務教育諸学校の教科書給与冊数(冊)	104,599,815	104,078,250	100,637,989	100,596,140

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- ・対象となる義務教育段階の児童生徒数等に大きな変動がなかったため、コストや指標は一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、義務教育教科書購入費です。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0479)

# 【文部科学省】外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業

## 1. 事業の概要

外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力実施等を行う事業です。

## 2. フルコストの内容

( ):前年度

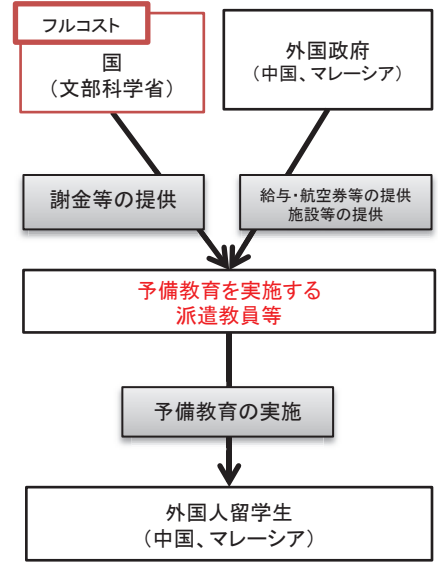
フルコスト〈①〉: 1.2億円 (1.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円 (0.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円 (0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円 (0.0億円)
事業コスト	1.1億円 (0.9億円)

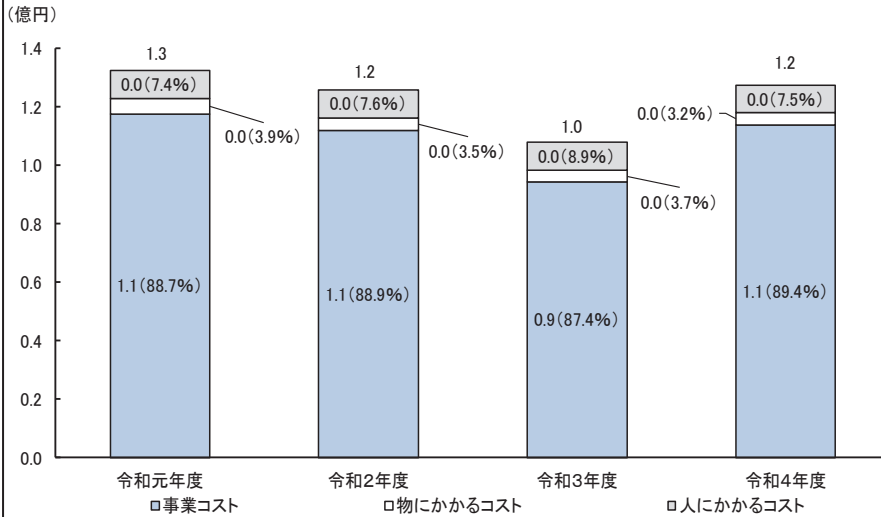
中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)及びマラヤ大学予備教育から日本への留学生1人当たりコスト〈①÷②〉:  
67.7万円(46.4万円)

(参考)単位〈②〉:日本への留学生数(人)188人(232人)



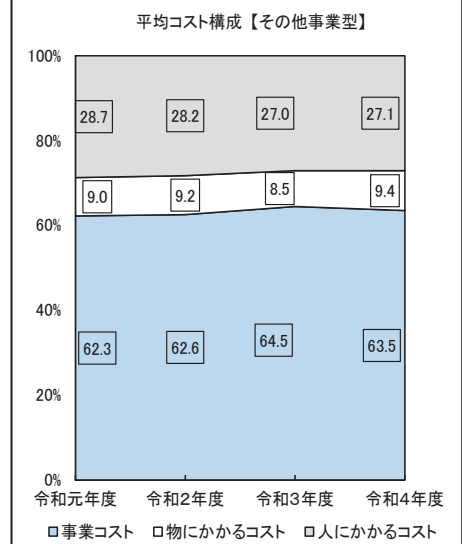
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.4	1.4	1.4	1.4
単位当たりコスト(円)	636,536	672,899	464,559	677,585
中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)及びマラヤ大学予備教育から日本への留学生数(人)	208	187	232	188

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- ・中国赴日本国留学生事業については、昭和54年から、マレーシア政府派遣留学生予備教育事業については、昭和58年から継続実施している事業であり、派遣教員の規模等に大きな変動がなかったことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に派遣教員への謝金等です。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0200)

## 【文部科学省】研究交流促進事業

### 1. 事業の概要[概要HP:[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/kouryucenter/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryucenter/index.htm)]

研究交流促進事業は、筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る事業です。

### 2. フルコストの内容

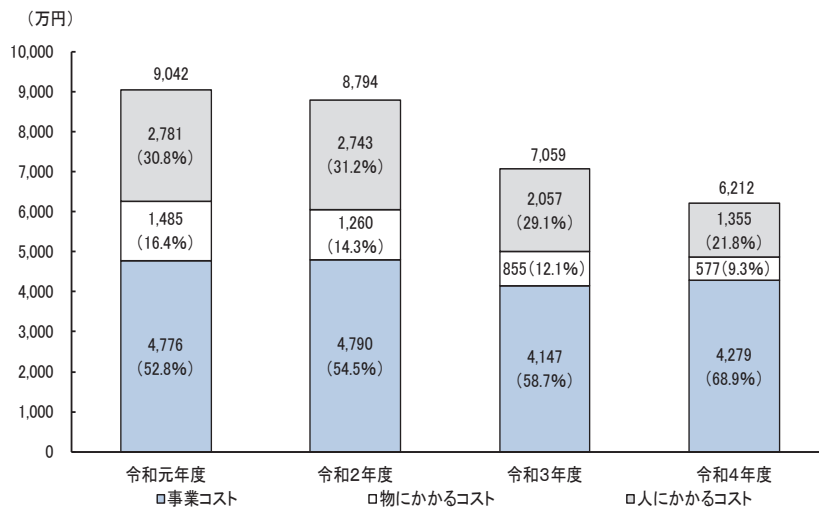
フルコスト<①>:	6,212万円	(7,059万円)
(内訳)		( ):前年度
人にかかるコスト	1,355万円	(2,057万円)
物にかかるコスト	457万円	(654万円)
庁舎等(減価償却費)	119万円	(201万円)
事業コスト	4,279万円	(4,147万円)
(参考)自己収入:	485万円	(197万円)
会議室利用1件当たりコスト<①÷②>:	37.2万円	(235.3万円)
(参考)単位<②>:	研究機関や大学等による利用実績(件)	167件(30件)
主な保有資産:	土地(研究交流センター)	14.0億円
	建物(研究交流センター)	0.7億円



研究交流センター

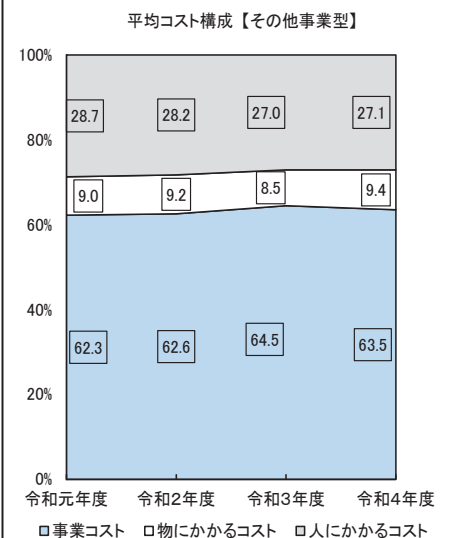
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	4.0	4.0	3.0	2.0
単位当たりコスト(円)	142,181	334,395	2,353,304	372,007
研究機関や大学等による利用実績(件)	636	263	30	167

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

- 令和2年度、令和3年度(特に3年度)は新型コロナウイルス感染症の流行により、研究機関や大学等による利用実績が減少したことに伴い、単位当たりコストが増加しましたが、令和4年度はその影響が緩和されたことに伴い、令和3年度より利用実績が増加したため、単位当たりコストが減少しました。
- 事業コストの具体的な内容は、主に研究交流センター施設の運用・保守です。

## 【文部科学省】原子力損害賠償紛争審査会等業務

### 1. 業務の概要 [概要HP: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/genshi\\_baisho/jiko\\_baisho/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/index.htm)]

東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、広範囲にわたる多数の被害者が公平かつ適正な賠償を受けられるようにする必要があることから、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定等を行うとともに、被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介を行います。

### 2. フルコストの内容

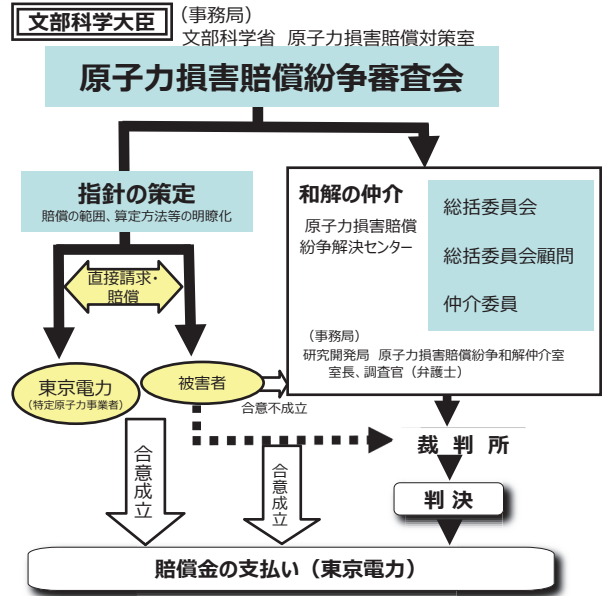
( ): 前年度

フルコスト①: 18.2億円 (17.7億円)

(内訳)

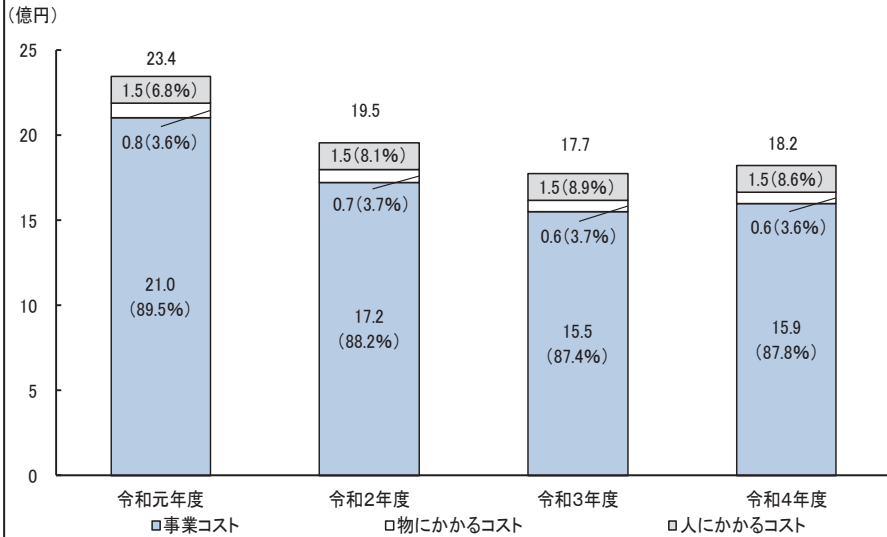
人にかかるコスト	1.5億円 (1.5億円)
物にかかるコスト	0.5億円 (0.5億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円 (0.1億円)
事業コスト	15.9億円 (15.5億円)

取扱い事案1件当たりコスト①÷②: 87.5万円(95.5万円)  
(参考)単位②: ADRセンターで取り扱った事案の件数 2,079件(1,859件)  
※実績は、令和4年1月~12月におけるもの。

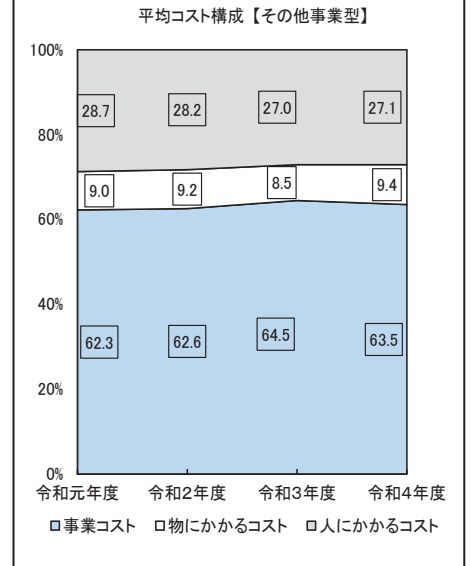


### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



#### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	23.0	23.0	23.0	23.0
単位当たりコスト(円)	1,007,942	1,084,078	955,279	875,996
取扱い事案(件)	2,328	1,802	1,859	2,079

### 4. 補足情報

・本業務のフルコストは原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年法律第147号)第18条に基づき文部科学省に設置された原子力損害賠償紛争審査会等の運営に係るものであり、安定した運営が必要であったことから、おおむね一定水準での推移となりました。

## 【文部科学省】国宝重要文化財等の買上げ事業

### 1. 事業の概要

歴史上、芸術上又は学術上価値が高い国宝、重要文化財及びこれらに準ずる文化財を国が買上げ、国民共通の財産として保存し、公開活用を図っています。特に、管理が適切ではないもの又は国外流出・散逸等の恐れがあり、国において緊急に保存を図る必要がある文化財について購入し、国民共通の財産として公開活用に資すると共に、後世に継承しています。  
また、重要無形文化財(工芸技術)を継承し保護していくために、無形文化財資料(工芸技術作品)を購入、公開しています。

### 2. フルコストの内容

フルコスト(①) : 10.1億円(10.1億円) ( ):前年度

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	10.0億円(10.0億円)

買取1件当たりコスト(①÷②) : 0.7億円(0.4億円)

(参考)単位(②):買取物件数 13件(22件)

主な保有資産:物品(美術品) 5.3億円  
物品(美術品) 5.0億円

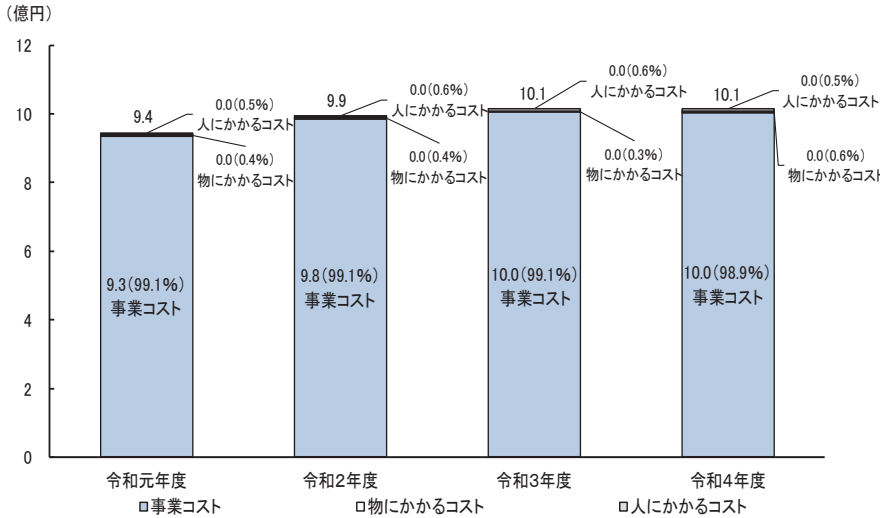


**国外流出を  
阻止**  
木造天王立像  
(買上後、重要  
文化財に指定)

**鑑賞の機会を提供**  
(国立博物館・地方館  
等への無償貸与、  
「新たな国民のたから  
展」での公開等)

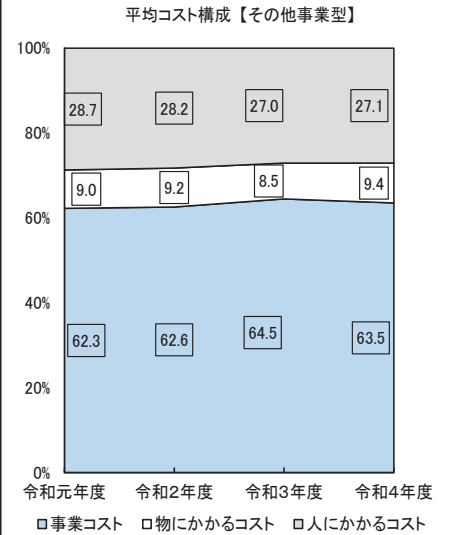
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.7	0.8	0.9	0.8
単位当たりコスト(円)	134,817,040	124,368,631	46,096,518	77,980,731
買取物件数(件)	7	8	22	13

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

- ・本事業については、芸術上・学術上価値の高い財産の保存を目的に、毎年度継続して重要文化財を購入する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主に重要文化財や無形文化財資料の購入費用等です。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0026)

# 【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構研修事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.nits.go.jp/about/outline.html>]

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約10,000名を対象として、研修事業を実施しています。

## 2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 6.2億円(5.3億円) ( ):前年度

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円) うち(独)教職員支援機構  
におけるフルコスト 6.2億円(5.3億円)  
(内訳)  
人にかかるコスト 0.0億円(0.0億円) 業務費用(人件費) 1.5億円(1.3億円)  
物にかかるコスト 0.0億円(0.0億円) 業務費用(人件費以外) 4.1億円(3.5億円)  
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円) 減価償却相当額 0.4億円(0.3億円)  
事業コスト -1億円(-1億円) 減損損失相当額 -1億円(-1億円)

(参考)自己収入:1,802万円(134万円)

研修参加者1人当たりコスト〈①÷②〉:52,490円(52,750円)

(参考)単位〈②〉:研修参加者数 11,855人(10,170人)

主な保有資産:建物(冷暖房装置)0.5億円

建物(空調設備) 0.5億円



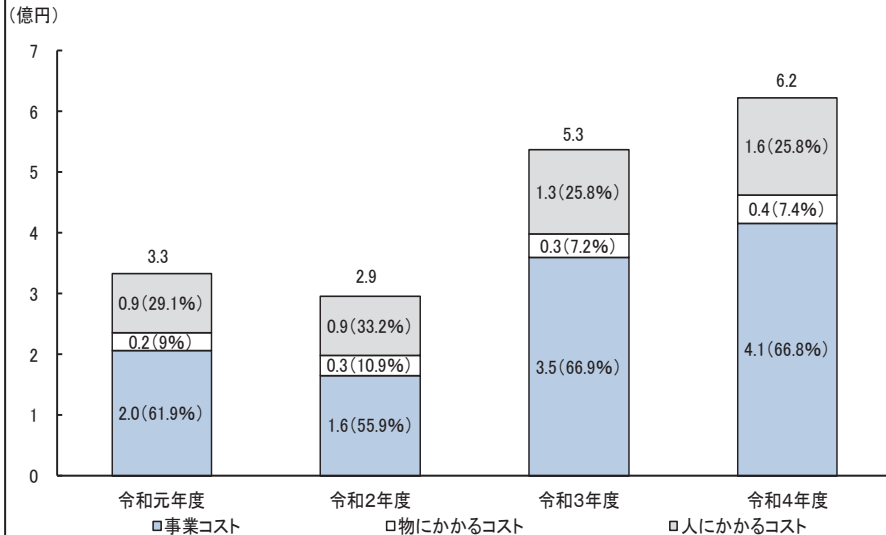
(独)教職員支援機構施設外観



(独)第二研修棟二階研修室

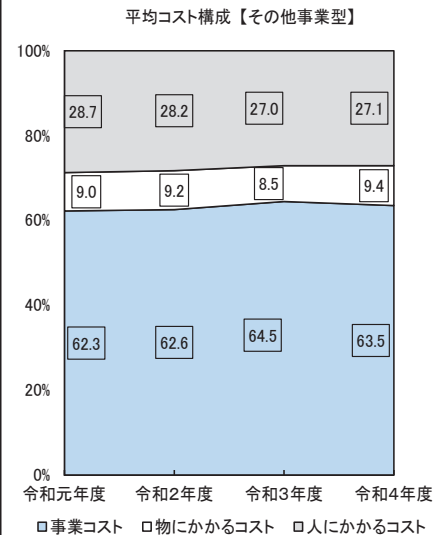
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	12.1	10.1	10.6	13.1
単位当たりコスト(円)	43,987	38,171	52,750	52,490
研修参加者数(人)	7,555	7,760	10,170	11,855

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- ・本事業については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての研修を限られた機材・設備の中オンデマンド形式で実施したため、フルコストの減少がありました。令和3年度以降、オンライン研修の充実を図りつつ、集合・宿泊型研修も徐々に再開しており、充実し質の高い教職員研修のために投資を行ったことから、フルコストが大幅増となりました。
- ・事業コストの内容は、独立行政法人教職員支援機構における講師旅費・謝金、会場・バス等借上げ経費、研修関係消耗品等経費、音響設備・インターネット関係・BYOD対応等の機材備品経費、クラウドサービス・研修システム等の運用・保守経費、アンケート集計等の事務委託経費等です。



## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0026)

# 【文部科学省】教員資格認定試験事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.nits.go.jp/about/outline.html>]

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。  
平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

## 2. フルコストの内容

		( ) : 前年度	
フルコスト < ① > :		1.3 億円 ( 1.6 億円 )	
うち国におけるフルコスト 0.0億円 ( 0.0億円 )		うち(独)教職員支援機構 におけるフルコスト 1.2億円 ( 1.6億円 )	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円 ( 0.0億円 )	業務費用(人件費)	0.4億円 ( 0.3億円 )
物にかかるコスト	0.0億円 ( 0.0億円 )	業務費用(人件費以外)	0.8億円 ( 1.2億円 )
庁舎等(減価償却費)	0.0億円 ( 0.0億円 )	減価償却相当額	-1億円 ( -1億円 )
事業コスト	-1億円 ( -1億円 )	減損損失相当額	-1億円 ( -1億円 )
(参考) 自己収入: 2,646万円 (3,470万円)			
出願者1人当たりコスト < ① ÷ ② > : 12.1 万円 (11.0 万円)			
(参考) 単位 < ② > : 出願者数 1,070人(1,461人)			

独立行政法人教職員支援機構

令和4年度 小学校教員資格認定試験 受験案内

### 1. 試験の概要

#### I 小学校教員資格認定試験制度の趣旨

文部科学省では、広く一般社会から学校教職者へ担望するにふさわしい人材を求め、職業生活や自己研修などにより教員として必要な資質、能力を身に付けた者が教員免許状を取得する方策として、小学校教員資格認定試験を実施しており、その試験実施事務を独立行政法人教職員支援機構が行っています。

小学校教員資格認定試験は、受験者の学力等が大学又は短期大学などにおいて小学校教諭の二種免許状を取得した者と同等の水準に達しているかどうかを判定するものです。この認定試験に合格した者は、都道府県教育委員会に申請すると、小学校教諭の二種免許状が授与されます。

#### II 取得できる普通免許状の種類

小学校教諭二種免許状

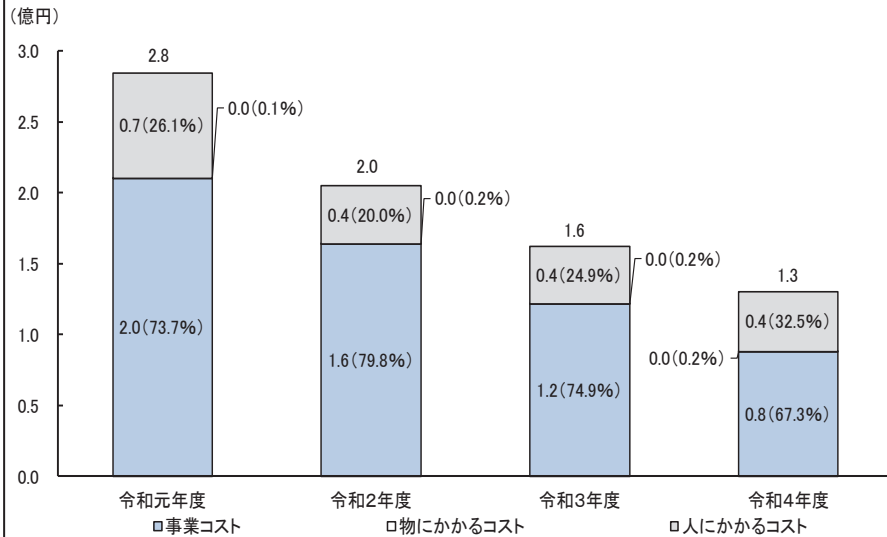
#### III 受験資格

高等学校を卒業した者、その他大学(短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。)に入学する資格を有する者で、平成14年4月1日までに生まれた者。

(注) 「文部科学大臣の指定する教員養成機関(以下、指定機関)に入学する資格を有する者」は、教員免許状を取得できる学科等に入学する資格を有する者のみ該当します。なお、指定機関の学科等の一覧は文部科学省のウェブサイトをご覧ください。  
(指定機関の学科等の一覧: [https://www.nect.go.jp/b\\_menu/shotou/kyoin/dai/gaku/1308277.html](https://www.nect.go.jp/b_menu/shotou/kyoin/dai/gaku/1308277.html))

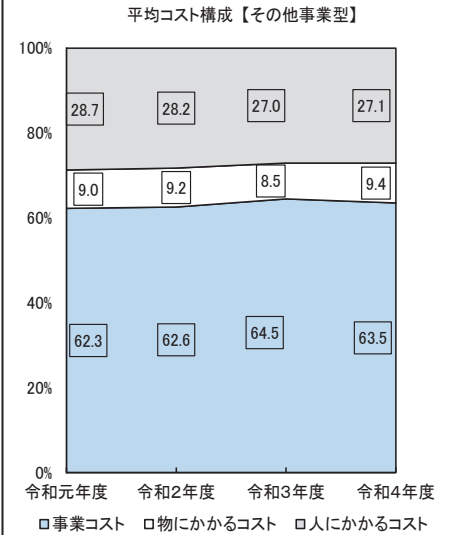
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.1	3.1	3.1	2.9
単位当たりコスト(円)	244,238	201,082	110,934	121,651
出願者数(人)	1,165	1,019	1,461	1,070

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- 令和元年度から令和4年度にかけて、運營業務委託に係る費用及び新型コロナウイルス対策に係る費用の削減により、フルコストは緩やかな減少となりました。
- 事業コストの内容は、独立行政法人教職員支援機構における試験の運営委託費や試験会場の借上げ経費、試験問題の印刷経費等です。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0054)

# 【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務

## 1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.niye.go.jp/>]

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。

研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

## 2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 73.0億円 (67.0億円) ( ):前年度

うち国におけるフルコストー 億円(ー億円)      うち(独)国立青少年教育振興機構  
におけるフルコストー 73.0億円(67.0億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	- 億円( - 億円)	業務費用(人件費)	24.7億円(25.0億円)
物にかかるコスト	- 億円( - 億円)	業務費用(人件費以外)	38.4億円(31.8億円)
庁舎等(減価償却費)	- 億円( - 億円)	減価償却相当額	9.8億円(10.1億円)
事業コスト	- 億円( - 億円)	除売却差額相当額	0.0億円( 0.0億円)

(参考)自己収入:9.7億円(8.1億円)

利用者1人当たりコスト〈①÷②〉: 3,794円(4,886円)

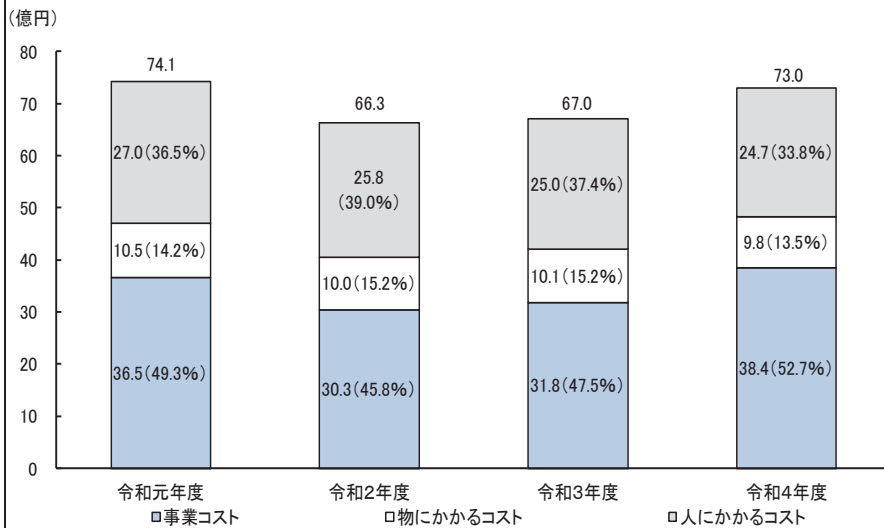
(参考)単位〈②〉: 総利用者数 1,924,698人 (1,372,217人)

主な保有資産:土地(オリンピックセンター) 159.7億円



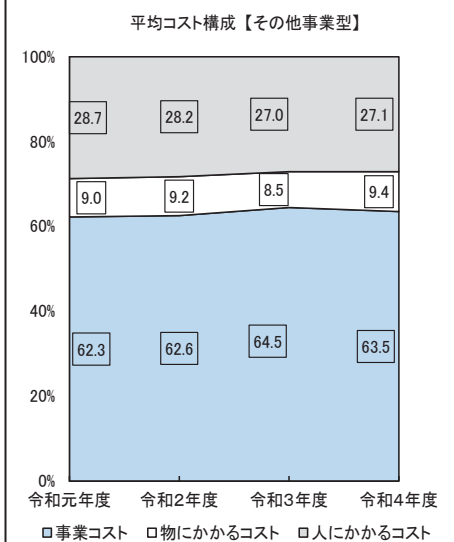
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	236.0	238.0	238.0	231.0
単位当たりコスト(円)	1,594	7,198	4,886	3,794
総利用者数(人)	4,652,358	921,720	1,372,217	1,924,698

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- 令和元年度から令和2年度にかけての単位当たりコストの増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減が要因です。
- 令和4年度の事業コストの増加は、過去3年間と比較して、外部委託費、水道光熱費の増加が要因です。
- 令和元年度及び2年度分の除売却差額相当額については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0067)

# 【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館研修事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.nwec.go.jp/about/information/program.html>]

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。

また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、全ての研修をオンライン開催に切り換えて、予定通り実施しました。

## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

**フルコスト〈①〉: 1.4億円 (1.0億円)**

うち国におけるフルコスト - 億円(-億円)	うち(独)国立女性教育会館 におけるフルコスト 1.4億円(1.0億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト - 億円(-億円)	業務費用(人件費) 1.0億円(0.8億円)
物にかかるコスト - 億円(-億円)	業務費用(人件費以外) 0.3億円(0.1億円)
庁舎等(減価償却費) - 億円(-億円)	減価償却相当額 0.0億円(0.0億円)
事業コスト - 億円(-億円)	減損損失相当額 - 億円(-億円)

(参考) 自己収入: 6万円(35万円)

**研修参加者1人当たりコスト〈①÷②〉: 39,033円(22,015円)**

(参考) 単位〈②〉: 研修参加者数 3,668人(4,768人)



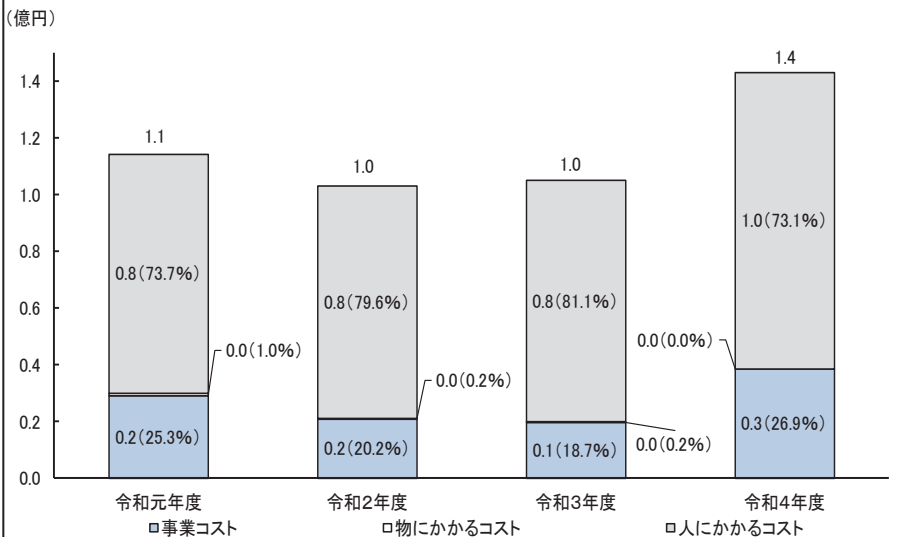
男女共同参画推進フォーラム



男女共同参画の視点による災害対応研修

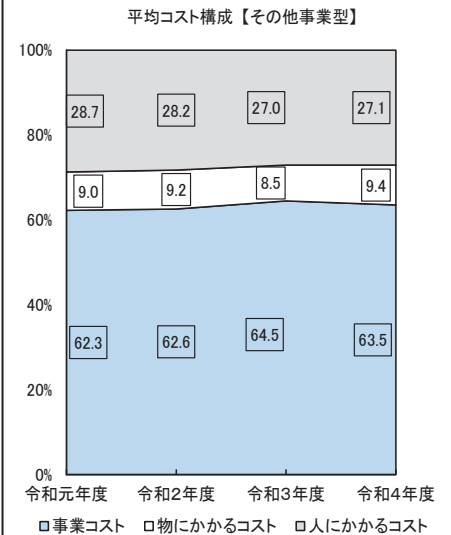
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	10.0	10.0	10.0	10.0
単位当たりコスト(円)	59,840	33,314	22,015	39,033
研修参加者数(人)	1,908	3,094	4,768	3,668

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- 令和3年度から令和4年度にかけては、退職給付費用の発生、事業費(学習管理システムの導入費)が増加したことに伴い、フルコストが大幅に増加しました。
- 事業コストは、独立行政法人国立女性教育会館における研修事業実施に係る業務委託費や講師謝金等が含まれています。人にかかるコストは、給与手当等のほかに令和4年度は退職給付費用が含まれています。

【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

1. 事業の概要 [概要HP: [https://www.nise.go.jp/nc/study/intro\\_res/](https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res/)]

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

2. フルコストの内容

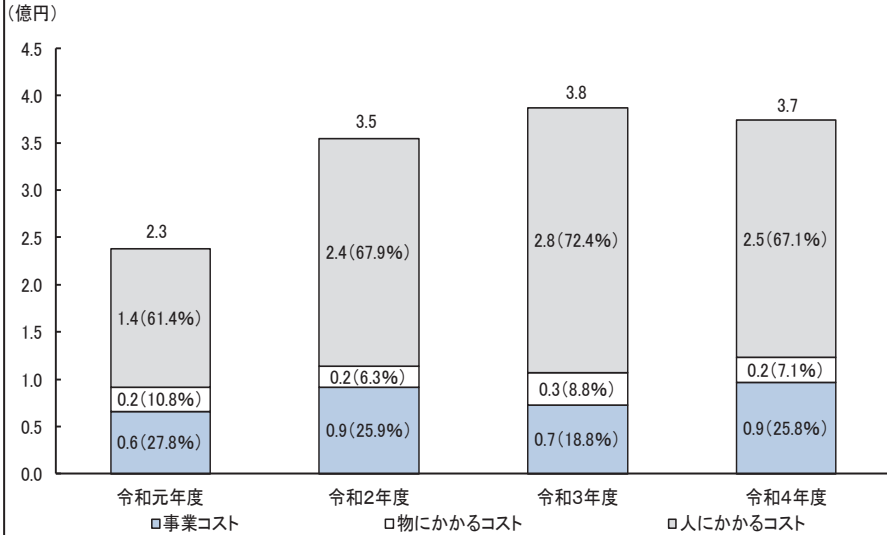
		( ): 前年度	
フルコスト < ① > :		3.7 億円 ( 3.8 億円 )	
うち国におけるフルコスト - 億円 ( - 億円 )		うち(独)国立特別支援教育総合研究所 におけるフルコスト 3.7億円 ( 3.8億円 )	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	- 億円 ( - 億円 )	業務費用(人件費)	2.5億円 (2.8億円)
物にかかるコスト	- 億円 ( - 億円 )	業務費用(人件費以外)	0.9億円 (0.7億円)
庁舎等(減価償却費)	- 億円 ( - 億円 )	減価償却相当額	0.2億円 (0.3億円)
事業コスト	- 億円 ( - 億円 )	減損損失相当額	- 億円 ( - 億円 )
(参考) 自己収入: 297万円 (249万円)			
研究課題1 課題当たりコスト < ① ÷ ② > : 0.6 億円 (0.6 億円)			
(参考) 単位 < ② > : 研究課題数 6件 (6件)			

研究の成果物(webにて掲載)



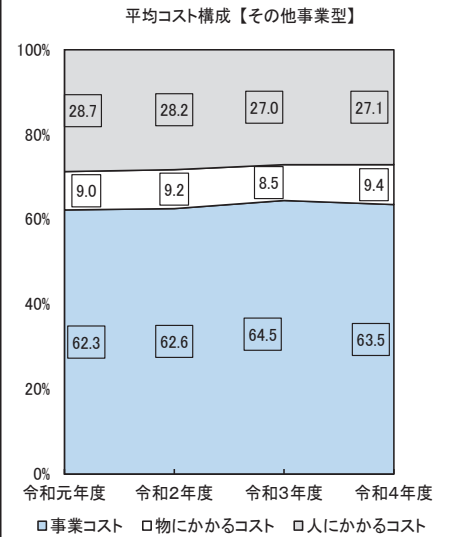
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	16.9	16.0	21.4	20.0
単位当たりコスト(円)	21,642,343	44,256,186	64,473,953	62,325,695
研究課題数(件)	11	8	6	6

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、令和元年度に比べて令和2年度は、研究に従事する研究者への退職手当の支給等により人にかかるコストが増加した結果、大幅に増加しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

# 【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: [https://www.nise.go.jp/nc/training\\_seminar/training\\_main](https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/training_main)]

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

## 2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 3.0億円 (2.9億円)		( ): 前年度
うち国におけるフルコスト 一億円(一億円)	うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト 3.0億円(2.9億円)	
(内訳)	(内訳)	
人にかかるコスト 一億円(一億円)	業務費用(人件費) 1.8億円(1.8億円)	
物にかかるコスト 一億円(一億円)	業務費用(人件費以外) 1.0億円(0.8億円)	
庁舎等(減価償却費) 一億円(一億円)	減価償却相当額 0.1億円(0.2億円)	
事業コスト 一億円(一億円)	減損損失相当額 一億円(一億円)	
(参考) 自己収入: 228万円(210万円)		
研修1件当たりコスト〈①÷②〉: 0.2億円(0.2億円)		
(参考) 単位〈②〉: 研修実施件数 11件(11件)		



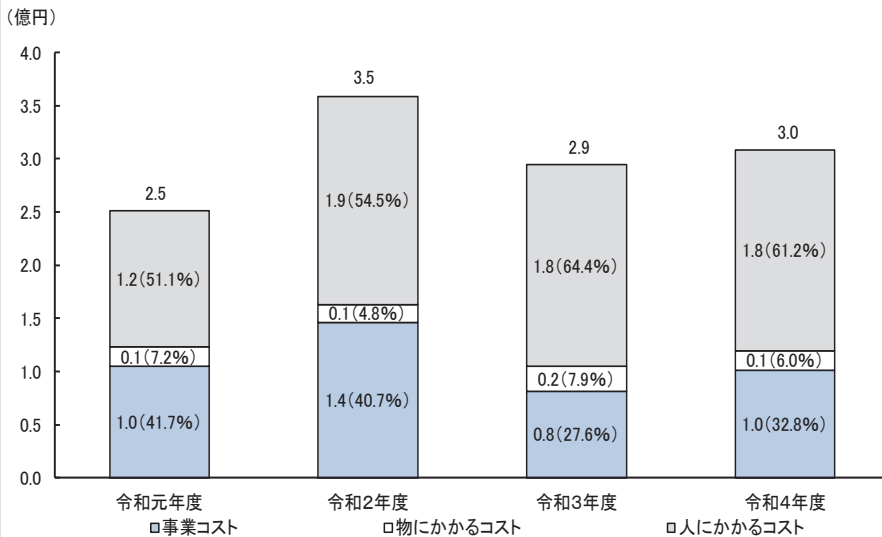
【国立特別支援教育総合研究所施設外観】



【専門研修】

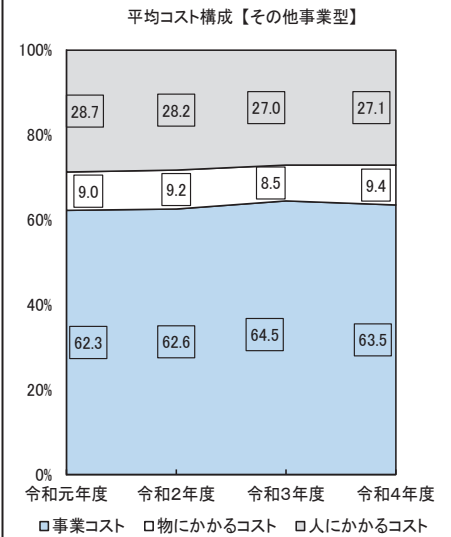
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	11.9	12.4	14.7	13.9
単位当たりコスト(円)	41,881,688	32,575,668	26,742,600	28,008,760
研修実施件数(件)	6	11	11	11

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、令和元年度から令和2年度にかけて、事業従事者数や研修実施件数の増加に伴い、人にかかるコスト及び物にかかるコストが増加した結果、大幅に増加しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0166)

## 【文部科学省】国立大学法人等業務

### 1. 業務の概要 [概要HP: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/houjin.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm)]

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

### 2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>: **35,978.0億円** (34,936.7億円)

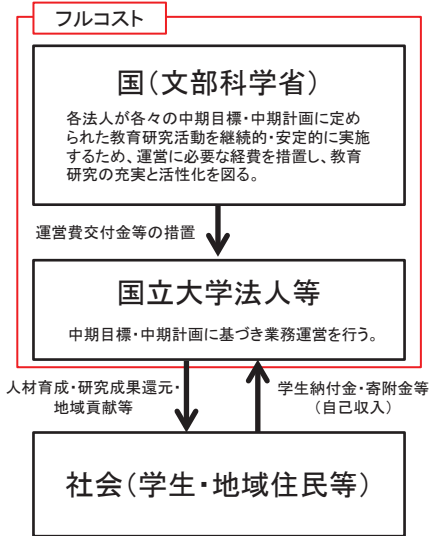
うち国におけるフルコスト 2.8億円(2.7億円) **うち国立大学法人等**  
**におけるフルコスト 35,975.2億円** (34,934.0億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	1.9億円(1.9億円)	業務費用(人件費)	15,517.0億円(15,502.4億円)
物にかかるコスト	0.6億円(0.6億円)	業務費用(人件費以外)	18,934.6億円(18,071.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円(0.1億円)	減価償却相当額	1,239.6億円(1,239.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	283.9億円(121.1億円)

(参考)自己収入: 24,925.6億円(20,819.5億円)

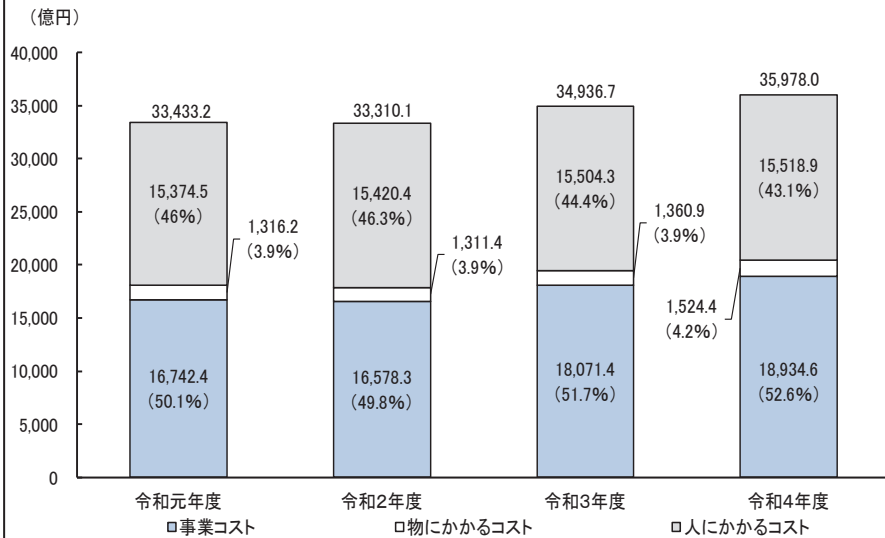
1 法人当たりコスト<①÷②>: **418.3億円** (392.5億円)  
 (参考)単位<②>: 法人数 86法人(89法人)

国立大学法人等業務に関するスキーム図



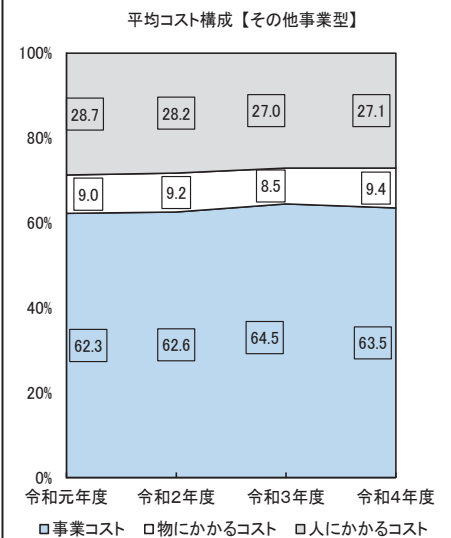
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	278,877	274,089	266,974	268,823
単位当たりコスト(円)	37,148,056,691	37,427,148,739	39,254,767,042	41,834,914,559
法人数(法人)	90	89	89	86

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

- ・本業務は国立大学法人等の運営全般に係るものであり、各国立大学法人等は中期目標・中期計画に基づき業務運営を行ったことから、各年度のフルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和元年度分の国立大学法人等におけるフルコスト及び単位については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、見直しを行っています。

# 【文部科学省】国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.jst.go.jp/>]

科学技術・イノベーション基本計画の中核を担う機関として、新たな価値創造の源泉となる研究開発や社会変革に資する研究開発の推進、研究開発戦略の立案、社会との対話・協働による共創、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化等に総合的に取り組みます。

## 2. フルコストの内容

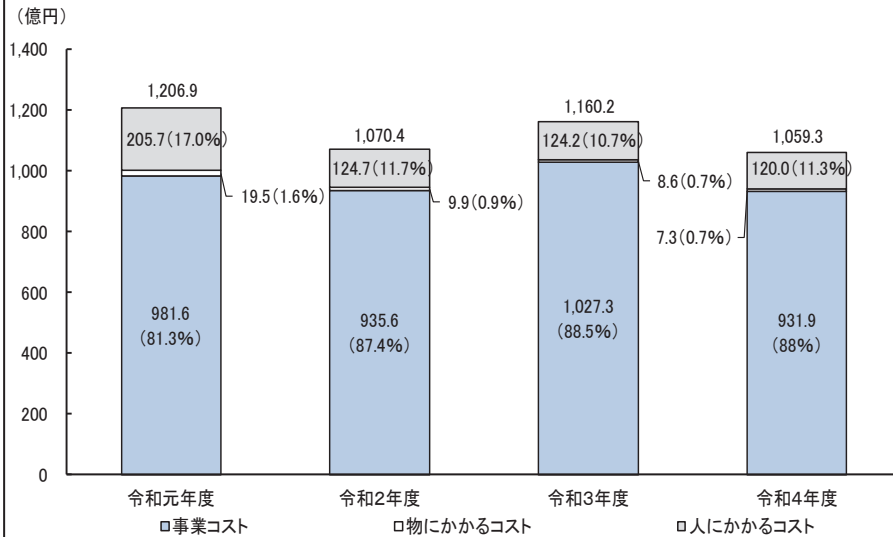
フルコスト<①>:		1059.3億円(1160.2億円)	
うち国におけるフルコスト 0.2億円(0.2億円)		うち(国)科学技術振興機構 におけるフルコスト 1,059.0億円(1159.9億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)	業務費用(人件費)	119.8億円(124.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	931.9億円(1,027.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	5.4億円(5.8億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	1.8億円(2.7億円)
(参考)自己収入: 63.3億円(17.4億円)			
1 事業当たりコスト<① ÷ ②>: 55.7億円(64.4億円)			
(参考)実施事業数19件(18件)			
主な保有資産: 土地 75.3億円			
建物 39.0億円			



※ 図には「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」等、運営費交付金以外の取組も含む

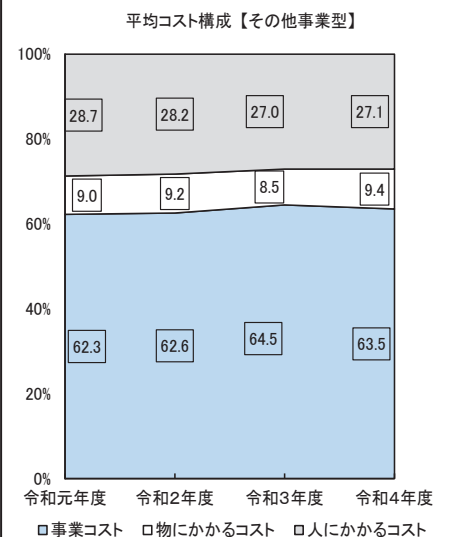
## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1,287.8	1,294.6	1,338.7	1,301.0
単位当たりコスト(円)	6,705,117,653	5,946,884,168	6,446,031,873	5,575,502,982
事業実施数	18	18	18	19

### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

- ・本事業については、科学技術・イノベーション基本計画に基づき、毎年度、継続して研究開発の推進等を実施する必要があったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・令和4年度について、自己収入が対前年度比で263%増加したのは、主として消費税の還付が生じたことによるものです。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0205)

# 【文部科学省】国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業

## 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.riken.jp/>]

我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図ります。

## 2. フルコストの内容

( ): 前年度

**フルコスト①: 608.4億円 (607.1億円)**

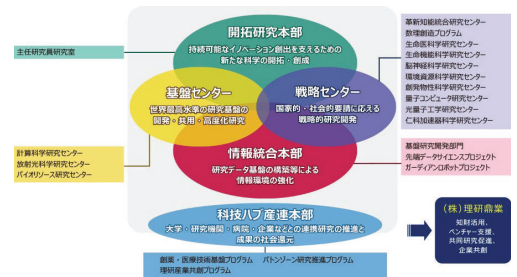
うち国におけるフルコスト 0.3億円 (0.3億円)	うち国立研究開発法人理化学研究所 におけるフルコスト 608.0億円 (606.8億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.2億円 (0.2億円)	業務費用(人件費) 237.8億円 (232.8億円)
物にかかるコスト 0.0億円 (0.0億円)	業務費用(人件費以外) 328.1億円 (328.0億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円 (0.0億円)	減価償却相当額 42.0億円 (45.9億円)
事業コスト -億円 (-億円)	減損損失相当額 -億円 (-億円)

(参考)自己収入: 6.6億円 (13.7億円)

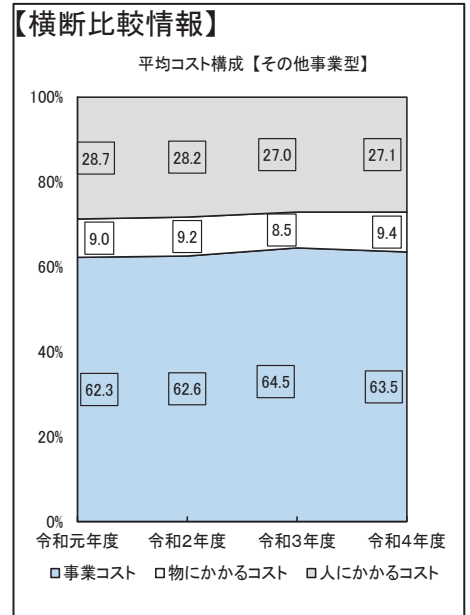
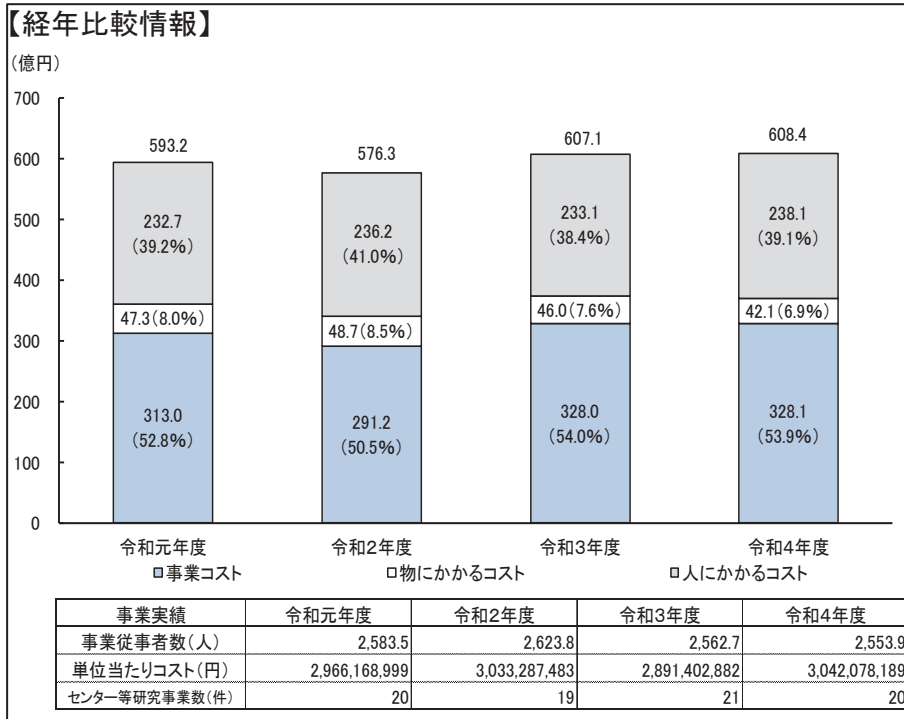
**センター等研究事業1件当たりコスト②: 30.4億円 (28.9億円)**

(参考)単位②: センター等研究事業数 20件(21件)

主な保有資産: 物品(機械装置) 7.7億円  
物品(機械装置) 2.9億円



## 3. フルコストの推移



## 4. 補足情報

- ・第4期中長期計画(平成30年度～令和7年度)に基づき事業を実施しており、フルコストに大幅な増減は生じませんでした。
- ・令和2年度及び令和3年度分の人にかかるコスト及び独立行政法人等におけるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っております。



【文部科学省】国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業

1. 事業の概要 [概要HP: [https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt\\_kaikesou02-000031440\\_0348.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt_kaikesou02-000031440_0348.pdf)]

関係府省と緊密に連携しながら、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構において以下の施策を推進します。

- ・宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」
- ・社会的ニーズの高い災害対応に資する衛星の研究開発等を推進するとともに、新たな利用の創出を図る「衛星による宇宙利用」
- ・我が国の特徴を活かした独創的かつ先端的な研究を推進するとともに、未知のフロンティアである宇宙の探査に挑戦する「宇宙科学・宇宙探査」
- ・国際宇宙ステーション(ISS)/日本実験棟「きぼう」を利用した「宇宙環境利用の推進」
- ・米国が提案する国際協力による月探査への我が国の強みを活かした分野での戦略的な参画に向けた「国際宇宙探査に関する国際調整と開発研究」
- ・民間では保有困難な大型・高性能の風洞等の試験設備を整備・維持・運用・供用し、先進的・基盤的な研究開発を実施する「航空科学技術」
- ・ロケットや衛星に係る信頼性向上や宇宙航空科学技術に係る基礎・基盤的な研究開発を実施する「基礎・基盤的な研究開発」

2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト < ① > : 1,847.5 億円 (973.5 億円)

うち国におけるフルコスト 0.5億円 (0.5億円)		うち国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構におけるフルコスト 1847.0億円 (972.9億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.3億円 (0.3億円)	業務費用(人件費)	187.6億円 (184.1億円)
物にかかるコスト	0.1億円 (0.1億円)	業務費用(人件費以外)	1,620.7億円 (748.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円 (0.0億円)	減価償却相当額	38.6億円 (40.3億円)
事業コスト	-億円 (-億円)	減損損失相当額	0.0億円 (0.2億円)

(参考) 自己収入: 9.4億円 (9.1億円)

プロジェクト数当たりコスト < ① ÷ ② > : 61.5 億円 (30.4 億円)

(参考) 単位 < ② > : プロジェクトの件数 30件 (32件)

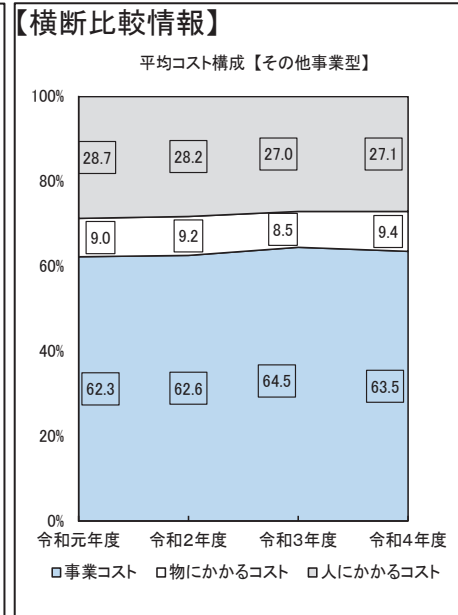
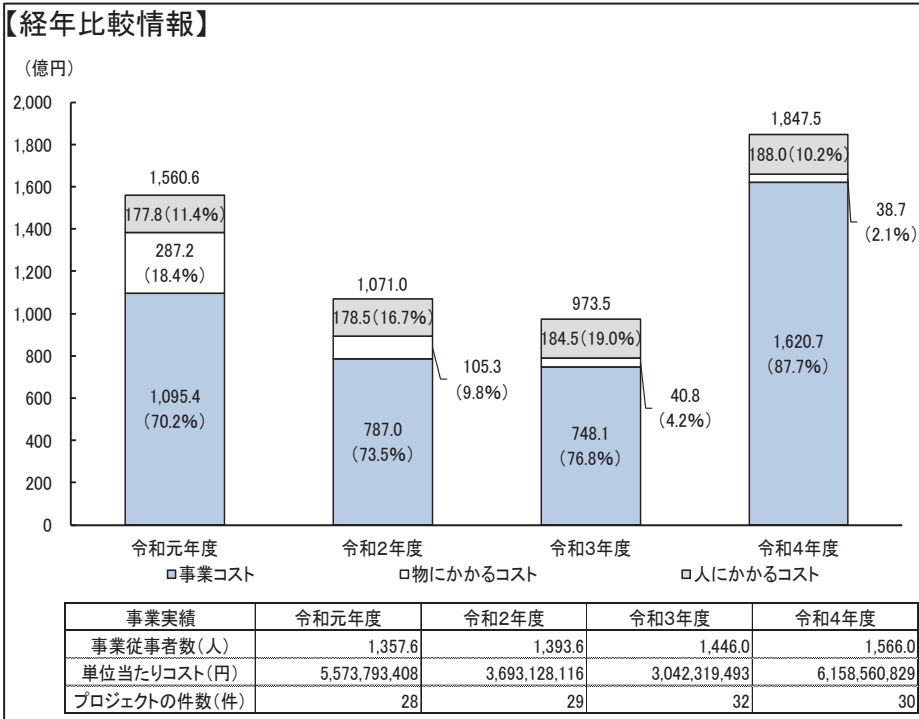
主な保有資産:

人工衛星(光データ中継衛星)	130.1億円
物品(スパコン)	28.9億円

H3ロケット



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、H3ロケット試験機1号の打上げ失敗による費用計上をしたことにより、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構における業務費用(人件費以外)が増えたためです。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-文科-22-0385)

## 【文部科学省】独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業

### 1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/75/Default.aspx>]

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業は、我が国のスポーツの国際競技水準の向上や地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るために、地方公共団体やスポーツ団体等に対し助成を行う事業です。

### 2. フルコストの内容

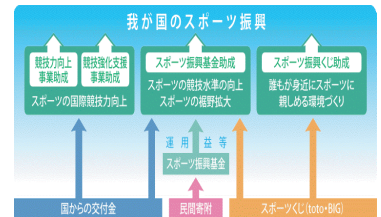
フルコスト〈①〉: 254.2億円(237.7億円) ( ):前年度

うち国におけるフルコスト	0.2億円(0.2億円)	うち(独)日本スポーツ振興センター におけるフルコスト	253.9億円(237.5億円)
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)	業務費用(人件費)	2.6億円(2.4億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	251.3億円(235.1億円)
庁舎等(減価償却費)	ー億円(ー億円)	減価償却相当額	ー億円(ー億円)
事業コスト	ー億円(ー億円)	減損損失相当額	ー億円(ー億円)

(参考)自己収入:138.7億円(149.2億円)

助成1件当たりコスト〈①÷②〉:0.1億円(0.1億円)

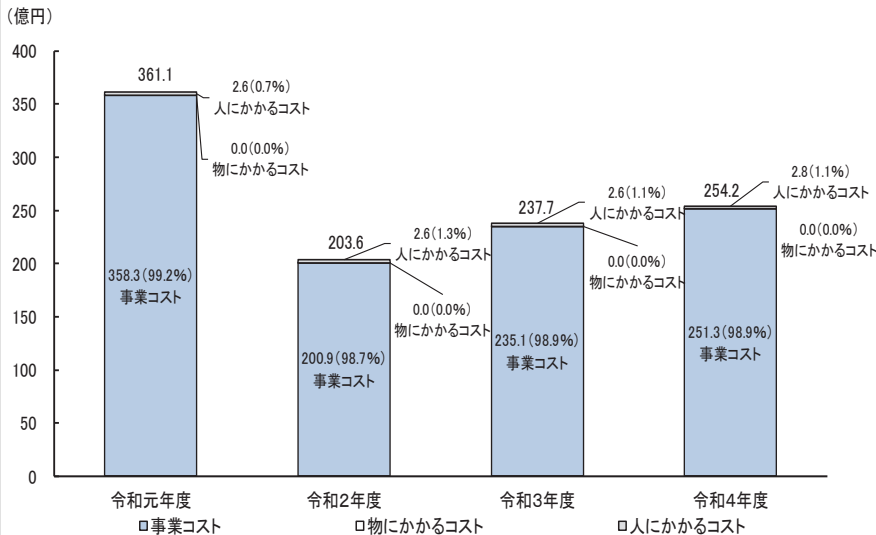
(参考)単位〈②〉:助成件数 2,335件(2,028件)



大規模スポーツ施設整備助成

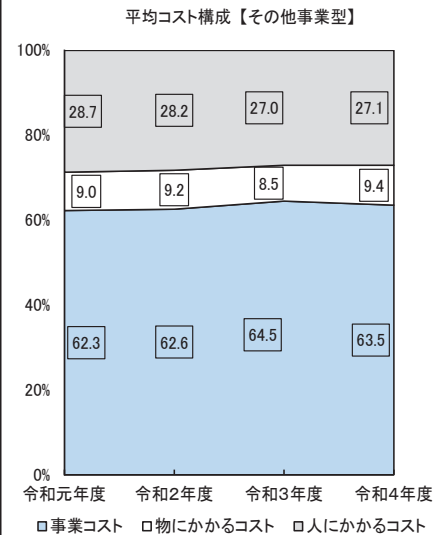
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	27.1	27.1	30.1	32.1
単位当たりコスト(円)	13,954,033	11,324,663	11,723,749	10,888,095
助成件数(件等)	2,588	1,798	2,028	2,335

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

・ラグビーワールドカップ2019開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場整備等の影響から令和元年度の助成事業の規模が大きかったことに加え、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの助成事業が中止となったことから、令和元年度から令和2年度にかけて事業コスト(業務費用(人件費以外))が減少し、本事業のフルコストが大幅に減少しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

【文部科学省】新進芸術家等の人材育成事業

1. 事業の概要 [文化芸術による子供育成推進事業HP]

文化芸術による子供育成推進事業は、小学校・中学校等に文化芸術団体や個人若しくは少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>: 92.9億円(88.3億円) ( ):前年度

うち国におけるフルコスト 92.9億円(88.3億円)

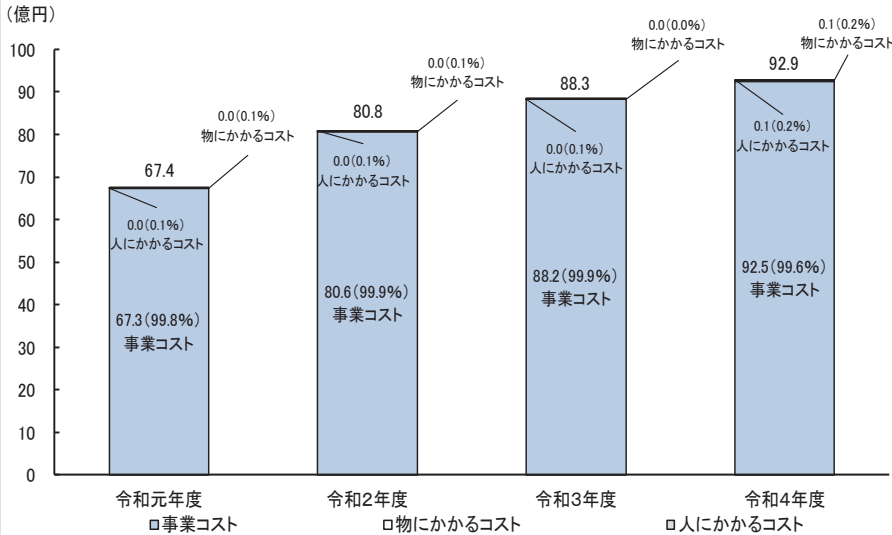
(内訳)  
 人にかかるコスト 0.1億円(0.0億円)  
 物にかかるコスト 0.1億円(0.0億円)  
 業務庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)  
 事業コスト 92.5億円(88.2億円)

1校当たりコスト<①÷②>: 168.5万円(164.0万円)  
 (参考)単位<②>:実施校数 5,511件(5,384件)



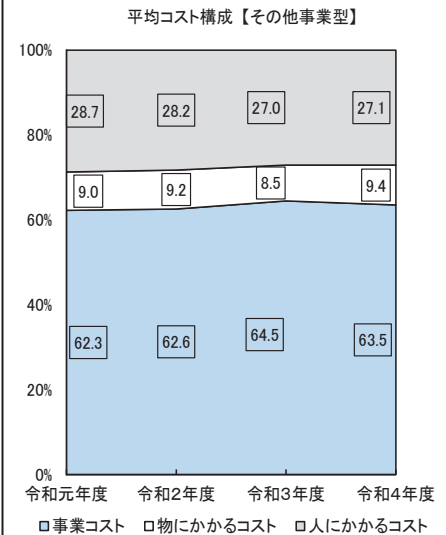
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.0	1.0	1.0	2.6
単位当たりコスト(円)	1,295,063	1,526,063	1,640,749	1,685,992
実施校数(件)	5,207	5,295	5,384	5,511

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、子供たちの文化芸術の鑑賞・体験機会を充実させるため、毎年度実施校数が増加したことに伴い、フルコストも緩やかな増加となりました。
- ・事業コストにおいては、小学校、中学校等で公演やワークショップ等を実施するための旅費、謝金、雑役務費など、外部事業者への委託にかかる費用が最も大きな割合を占めています。

**【参考】フルコストの算定方法について**

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

**1. 人にかかるコスト**

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

**2. 物にかかるコスト**

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

**3. 庁舎等(減価償却費)**

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

**4. 事業コスト**

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

**5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法**

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

**6. 自己収入**

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

**7. 資源配分額**

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

**8. 経年比較情報**

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

- ・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

## 9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

## 特記事項

### 1. 「フルコスト」の金額について

- ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

### 2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)

### 3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

### 4. 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

### 5. 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務、独立行政法人国立女性教育会館研修事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、交付業務等のみであり、当該事業に従事していると整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」としています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。

### 6. 事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、令和3年度の国における物にかかるコスト、令和元年度の国における物にかかるコスト及び庁費等(減価償却費)について、コスト算出の見直しを行った事業があります。このため、過年度公表済のデータベース及びダイジェスト版と計数が異なることがあります。

本件についての問合せ先

文部科学省大臣官房会計課 電話番号 03-5253-4111 (内線: 2922)